

# 高齢婦人の就労問題に関する意識と現状 ——長野県の事例研究——

天 野 勝 行  
坂 田 周 一  
安 井 幸 次

## 目 次

### はじめに

### 第1部 高齢婦人の生活と就労意識

#### 第1章 調査の概要と高齢婦人の基本的属性

##### 1 調査の概要

##### 2 高齢婦人の基本的属性

- (1) 年齢階層・学歴・健康状態
- (2) 家族構成
- (3) 経済的基盤
- (4) 集団への参加状況

#### 第2章 高齢婦人の就労状況

##### 1 高齢婦人の就労の全般的特質

##### 2 就労の要因分析

- (1) 全体の傾向
- (2) 年齢階層別の就労要因
- (3) 職種別の就労要因
- (4) 地域別就労要因の傾向

##### 3 有業者の職種分類

##### 4 就労継続の意志

##### 5 勤続年数

##### 6 月収

##### 7 勤人の就労形態

##### 8 まとめ

#### 第3章 無業者の就労意識

##### 1 就労希望

##### 2 就労希望理由

##### 3 希望職種

##### 4 希望労働時間

##### 5 「働けない」理由

### 第2部 高齢婦人の就労と事業所

#### 1 調査の概要

- (1) 調査の対象と客体
- (2) 調査の期日
- (3) 調査の事項

#### (4) 調査の方法

#### (5) 回収率

#### 2 事業所の業種と規模

##### (1) 業種

##### (2) 規模

##### (3) 業種と規模

#### 3 60歳以上婦人の雇用率

#### 4 60歳以上婦人の労働需要

### 第3部 高齢婦人の就労と市町村の対応

#### 1 調査の概要

##### (1) 調査の対象

##### (2) 調査の期日

##### (3) 調査の事項

##### (4) 調査の方法

##### (5) 回収率

#### 2 実態調査の実施状況と今後の予定

##### (1) 老人実態調査の実施の有無

##### (2) 老人実態調査実施予定の有無

#### 3 就労関係独自施策の実施状況と今後の予定

##### (1) 独自施策の実施の有無

##### (2) 実施している事業の種類

##### (3) 事業の追加予定

##### (4) 事業新設の予定

#### 4 高齢婦人に期待する役割と施策を進めるうえでの障害

##### (1) 期待する役割

##### (2) 施策を進めるうえでの障害

## はじめに

この調査報告は、「高齢婦人の社会参加を促進し、生きがいを高めるための就労の問題についての実態と意識を把握するとともに、それに基づいて、高齢婦人の経験と知識を生かした社会参加を促進するための方策を明らかにする」との課題のもとに、1982年8月下旬から12月上旬にかけて実施した調査の結果とその分析である。

調査の具体的作業は、この調査課題に沿って、(1)60歳以上の婦人を対象とした、その生活状態・就労状況・就労希望等の実態把握、(2)事業所および市町村行政の高齢婦人への対応を中心とした、高齢婦人の就労に対する「地域ニーズ」の把握、の2つのものを並行して実施した。そして、この作業内容と対応させて、調査結果の分析は、(1)を第1部で、(2)の事業所調査を第2部で、市町村行政調査を第3部で、それぞれ行っている。

この調査は、長野県社会部青少年家庭課婦人室での企画が、長野県社会福祉協議会を經由して委託されたものであるが、調査期間が6ヶ月余と限定されており、調査の理論的な枠組の検討を十分に行えないまま実施せざるをえなかった。また、高齢婦人の就労問題という、ある意味では特殊な課題に焦点づけられた調査であるために、比較検討のための素材として同主旨の他の調査研究に関する資料等も入手できなかった。したがって、調査報告としては、不十分なものとならざるをえなかった。

しかし、後者との関連で、就労問題を中心とした高齢婦人の実態に関する調査研究、とりわけ無業者を含むそれは、少なくとも長野県においては、これまでほとんど解明されていない領域であるようで、その意味では、今回の調査によって得られたデータは、高齢婦人の就労問題の実態に関する基礎的資料としての意義を有しているといえるであろう。

なお、報告書の執筆は、「はじめに」および「第1部第1章」を安井が、「第2章」を天野が、「第3章」および「第2部」「第3部」を坂田が、それぞれ分担した。

## 第1部 高齢婦人の生活と就労意識

### 第1章 調査の概要と高齢婦人の基本的属性

#### 1 調査の概要

既述のように、この調査では、(1)高齢婦人の就労問題を中心とした実態調査と、(2)高齢婦人に対する事業所および市町村行政の対応についての調査、の2つを実施したが、(2)については第2部・第3部でその結果の分析が示されているので、ここでは(1)についてその概要を記しておく。

調査対象者のサンプリングは、次のような方法で行った。まず、県下の60歳以上の婦人(208,163名—1981年10月1日現在)を母集団とし、そこから1,000名の対象者を抽出することを基準に、系統抽出法によって25の調査対象市町村を選定した。次いで、当該市町村内にある200~300戸規模の集落ないし行政区を直接の調査地区として選定し、それぞれの地区の住民基本台帳から60歳以上の婦人を抽出し、各地区40名を基準に最終的な調査対象者を確定した。その結果が〈表1-1〉である。地区別の対象者数が14~53名と幅があるのは、対象者数の不足した地区を他地区で補ったためであり、総数が991名であるのはサンプリングミスである。なお、就労問題を中心とする調査であるという性格を考慮して、76歳を上限年齢とした。

調査方法は、時間・調査員数の制約から、18地区は郵送—留置法で、残りの7地区は郵送法を用いた。いずれも自計式を基本としたが、留置法の場合には部分的に面接法も用いた。調査票の回収数および回収率は、地区別では5~45票・35.7~95.0%と幅があるが、地域別でみれば、「東信」170(66.1%)「北信」179(70.5%)「中信」138(69.0%)「南信」213(76.1%)であり、全体で700(70.6%)の回答を得た。

さらに、主な調査項目は、(1)年齢、学歴、健康状態、家族構成、年金・こづかい等の経済的基盤、家事の分担状況、集団への参加状況、資格の有無、

等の高齢婦人の基本的属性、換言すればその生活状態に関する項目、(2)就労者の就労状態・意識に関する項目、および、(3)無業者の就労意識に関する項目、の3つに大別できる。したがって、これに対応させて、以下の各章での分析を行った。

## 2 高齢婦人の基本的属性

就労者および無業者についての特性・意識の分析は次章以下で行われるので、ここでは高齢婦人もつそれ以外の基本的属性について、とりわけ

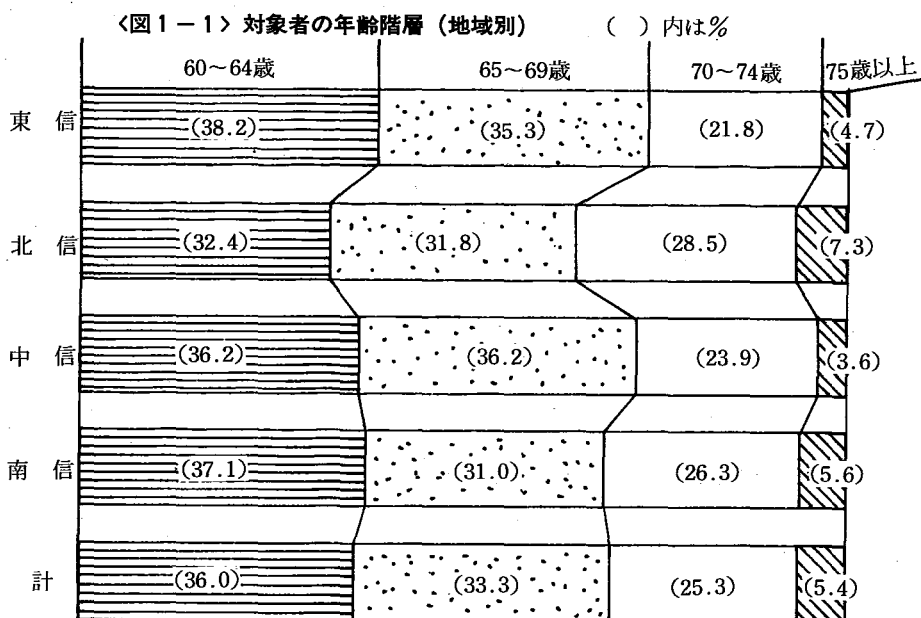
集団への参加状況に重点をおいて、分析していくことにする。その場合、集計は地域別および年齢階層別の2つを基本として行ったが、前者については特に顕著な地域差のみられる項目についてのみ触れることにし、後者を基本的な視点として分析を行い、また、必要に応じて、家族形態および集団参加の有無別の集計結果を用いることにしたい。

### (1) 年齢階層・学歴・健康状態

まず、対象者の年齢階層は、〈表1-1〉および〈図1-1〉に示されているが、既述のように76

〈表1-1〉 調査票の地区別回収結果と年齢階層別対象者数 ( ) 内は%

地域	調査対象地区	対象者数	回収数	回収率 (%)	対 象 者 の 年 齢 階 層 (回収分)				
					60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	計
東 信	佐久町U地区	40	27	(67.5)	12 (44.4)	9 (33.3)	6 (22.2)	0	27 (99.9)
	佐久市H地区	40	17	(42.5)	6 (35.3)	8 (47.1)	2 (11.8)	1 (5.9)	17 (100.1)
	望月町K地区	31	16	(51.6)	5 (31.3)	3 (18.8)	6 (37.5)	2 (12.5)	16 (100.1)
	上田市A地区	50	33	(66.0)	12 (36.4)	16 (48.5)	4 (12.1)	1 (3.0)	33 (100.0)
	上田市N地区	48	45	(93.8)	19 (42.2)	13 (28.9)	11 (24.4)	2 (4.4)	45 (99.9)
	丸子町T地区	48	32	(66.7)	11 (34.4)	11 (34.4)	8 (25.0)	2 (6.3)	32 (100.1)
	(小 計)	257	170	(66.1)	65 (38.2)	60 (35.3)	37 (21.8)	8 (4.7)	170 (100.0)
北 信	中野市K地区	34	25	(73.5)	8 (32.0)	11 (44.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	25 (100.0)
	小布施町H地区	46	39	(84.8)	18 (46.2)	10 (25.6)	8 (20.5)	3 (7.7)	39 (100.0)
	長野市Y地区	40	15	(37.5)	4 (26.7)	6 (40.0)	5 (33.3)	0	15 (100.0)
	長野市S地区	40	32	(80.0)	9 (28.1)	8 (25.0)	12 (37.5)	3 (9.4)	32 (100.0)
	長野市M地区	40	31	(77.5)	9 (29.0)	10 (32.3)	10 (32.3)	2 (6.5)	31 (100.1)
	長野市A地区	40	32	(80.0)	10 (31.3)	9 (28.1)	10 (31.3)	3 (9.4)	32 (100.1)
	坂城町S地区	14	5	(35.7)	0	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)
	(小 計)	254	179	(70.5)	58 (32.4)	57 (31.8)	51 (28.5)	13 (7.3)	179 (100.0)
中 信	松本市H地区	27	16	(59.3)	6 (37.5)	7 (43.8)	3 (18.8)	0	16 (100.1)
	松本市M地区	53	40	(75.5)	13 (32.5)	15 (37.5)	10 (25.0)	2 (5.0)	40 (100.0)
	波田町S地区	40	28	(70.0)	12 (42.9)	11 (39.3)	4 (14.3)	1 (3.6)	28 (100.1)
	穂高町F地区	40	26	(65.0)	9 (34.6)	7 (26.9)	9 (34.6)	1 (3.8)	26 (99.9)
	三郷町N地区	40	28	(70.0)	10 (35.7)	10 (35.7)	7 (25.0)	1 (3.6)	28 (100.0)
	(小 計)	200	138	(69.0)	50 (36.2)	50 (36.2)	33 (23.9)	5 (3.6)	138 (99.9)
南 信	岡谷市H地区	47	30	(63.8)	12 (40.0)	5 (16.7)	9 (30.0)	4 (13.3)	30 (100.0)
	下諏訪町S地区	33	21	(63.6)	9 (42.9)	8 (38.1)	3 (14.3)	1 (4.8)	21 (100.1)
	伊那市O地区	40	35	(87.5)	14 (40.0)	11 (31.4)	10 (28.6)	0	35 (100.0)
	中川村N地区	40	38	(95.0)	15 (39.5)	12 (31.6)	8 (21.1)	3 (7.9)	38 (100.1)
	飯田市D地区	40	29	(72.5)	12 (41.4)	9 (31.0)	8 (27.6)	0	29 (100.0)
	飯田市S地区	40	31	(77.5)	7 (22.6)	11 (35.5)	11 (35.5)	2 (6.5)	31 (100.1)
	木祖村Y地区	40	29	(72.5)	10 (34.5)	10 (34.5)	7 (24.1)	2 (6.9)	29 (100.0)
	(小 計)	280	213	(76.1)	79 (37.1)	66 (31.0)	56 (26.3)	12 (5.6)	213 (100.0)
総 計		991	700	(70.6)	252 (36.0)	233 (33.3)	177 (25.3)	38 (5.4)	700 (100.0)



歳を調査対象の上限としたために、「75歳以上層」が全体で5.4%と低率になってしまったが、他の年齢階層では「中信」で「60～64歳層」と「65～69歳層」とが同数であること以外は年齢階層が上昇するに伴って構成比が低下しており、実態との対応を示している。因に、1980年国勢調査結果における60～79歳の婦人総数に占める各年齢階層の構成比は、長野県の場合、「60～64歳層」・32.1%、「65～69歳層」・28.6%、「70～74歳層」・22.8%、

「75～79歳層」・16.4%，である。

次に、最終学歴を年齢階層別にみた表1-2のように、全体の71.4%が尋常小学校・高等小学校を最終学歴としている。ただし、「60～64歳層」および「65～69歳層」の大正時代生れの層では、中等学校卒がそれぞれ28.6%、21.0%となっており、年齢階層が低くなるにつれて相対的に高学歴となる傾向が示されている。また、地域別の表1-3では、「中信」で専門学校卒と中等学校卒

＜表1-2＞学歴（年齢階層別）

（ ）内は%

年齢階層 \ 学歴	大学	専門学校	中等学校	尋常・高等小学校	未就学	その他	わからない	N. A.	計
60～64歳	0	8 (3.2)	72 (28.6)	165 (65.5)	2 (0.8)	4 (1.6)	0	1 (0.4)	252 (100.1)
65～69歳	0	7 (3.0)	49 (21.0)	177 (76.0)	0	0	0	0	233 (100.0)
70～74歳	0	6 (3.4)	33 (18.6)	128 (72.3)	8 (4.5)	0	1 (0.6)	1 (0.6)	177 (100.0)
75歳以上	0	0	7 (18.4)	30 (78.9)	1 (2.6)	0	0	0	38 (99.9)
計	0	21 (3.0)	161 (23.0)	500 (71.4)	11 (1.6)	4 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.3)	700 (100.0)

＜表1-3＞学歴（地域別）

（ ）内は%

学歴	大学	専門学校	中等学校	尋常・高等小学校	未就学	その他	わからない	N. A.	計
東 信	0	4 (2.4)	40 (23.5)	122 (71.8)	4 (2.4)	0	0	0	170 (100.1)
北 信	0	3 (1.7)	39 (21.8)	133 (74.3)	2 (1.1)	0	1 (0.6)	1 (0.6)	179 (100.1)
中 信	0	7 (5.1)	49 (35.5)	77 (55.8)	3 (2.2)	2 (1.4)	0	0	138 (100.0)
南 信	0	7 (3.3)	33 (15.5)	168 (78.9)	2 (0.9)	2 (0.9)	0	1 (0.5)	213 (100.0)
計	0	21 (3.0)	161 (23.0)	500 (71.4)	11 (1.6)	4 (0.6)	1 (0.6)	2 (0.3)	700 (100.0)

〈表 1-4〉 健康状態 (年齢階層別)

( ) 内は%

健康 年齢階層	非常に健康	普 通	弱 い	病気で長く 寝ている	N. A.	計
60～64歳	68 (27.0)	150 (59.5)	33 (13.1)	0	1 (0.4)	252(100.0)
65～69歳	61 (26.2)	132 (56.7)	37 (15.9)	3 (1.3)	0	233(100.1)
70～74歳	39 (22.0)	94 (53.1)	40 (22.6)	3 (1.7)	1 (0.6)	177(100.0)
75歳以上	10 (26.3)	17 (44.7)	9 (23.7)	2 (5.3)	0	38(100.0)
計	178 (25.4)	393 (56.1)	119 (17.0)	8 (1.1)	2 (0.3)	700 (99.9)

〈表 1-5〉 家族形態 (年齢階層別)

( ) 内は%

家族形態 年齢階層	1人暮らし	夫婦のみ	未婚子同居 (夫含む)	未婚子同居 (夫含まず)	既婚子同居 (夫含む)	既婚子同居 (夫含まず)	その他	N. A.	計
60～64歳	16 (6.3)	49(19.4)	39(15.5)	15(6.0)	72(28.6)	43(17.1)	17(6.7)	1(0.4)	252(100.0)
65～69歳	18 (7.7)	37(15.9)	14 (6.0)	14(6.0)	91(39.1)	52(22.3)	6(2.6)	1(0.4)	233(100.0)
70～74歳	17 (9.6)	24(13.6)	6 (3.4)	4(2.3)	64(36.2)	54(30.5)	8(4.5)	0	177(100.1)
75歳以上	4(10.5)	2 (5.3)	0	1(2.6)	6(15.8)	24(63.2)	0	1(2.6)	38(100.0)
計	55 (7.9)	112(16.0)	59 (8.4)	34(4.9)	233(33.3)	173(24.7)	31(4.4)	3(0.4)	700(100.0)

とが他地域よりも高い構成比を示していること、「南信」の中等学校卒が相対的に低率であること、が特徴となっている。

さらに、健康状態についてみれば、「非常に健康」と「普通」が全体の81.5%を占め、「弱い」「病気で長く寝ている」は18.1%であり、後者は、高年齢階層となるにしたがって高率になっている。ただし、調査の全対象者のうち、病弱や病床の婦人は回答不能のケースに対応していると推測されるため、この構成比は調査対象年齢層の婦人の健康状態についての実態と必ずしも一致するものではないことが考慮されるべきであろう。

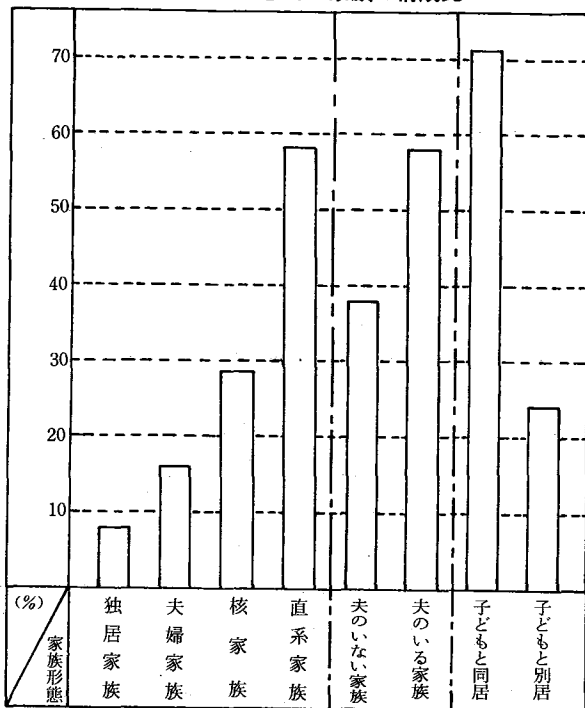
## (2) 家族構成

次に、家族構成の特質をいくつかの側面からみてみよう。

まず、家族形態であるが、〈表 1-5〉およびこれを形態別に組みかえて示した〈図 1-2〉から次のような特徴を指摘しうる。すなわち、「1人暮らし」世帯は7.9%であり、高年齢階層ほど高率となっているのに対して、「夫婦のみ」の家族は16.0%を占めるが、ここでは逆に低年齢階層になるにつれて高率を示している。そして、老人のみの家族を意味するこの両者は、全体の23.9%となっている。また、「夫を含む未婚子同居」が8.4%、「夫を含まない未婚子同居」が4.9

%であり、前者は低年齢階層で、後者は高年齢階層で、それぞれ高率である。この2つと「夫婦のみ」の家族つまり核家族は、合わせて29.3%を占めている。さらに、「夫を含む既婚子同居」が33.3%と家族形態全体の中で最も高い構成比を示している。「夫を含まない既婚子同居」は24.7%である

〈図 1-2〉 形態別の家族の構成比



※ 核家族は夫婦家族を含んでいる。

〈表 1-6〉 家族員数 (年齢階層別)

( ) 内は%

家族員数 年齢階層	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9人以上	N.A.	計
60～64歳	16 (6.3)	64(25.4)	41(16.3)	27(10.7)	45(17.9)	38(15.1)	17 (6.7)	3(1.2)	0	1(0.4)	252(100.0)
65～69歳	18 (7.7)	48(20.6)	18 (7.7)	19 (8.2)	38(16.3)	60(25.8)	26(11.2)	4(1.7)	2(0.9)	0	233(100.1)
70～74歳	17 (9.6)	29(16.4)	11 (6.2)	13 (7.3)	39(22.0)	42(23.7)	22(12.4)	2(1.1)	2(1.1)	0	177 (99.8)
75歳以上	4(10.5)	3 (7.9)	2 (5.3)	7(18.4)	14(36.8)	7(18.4)	1 (2.6)	0	0	0	38 (99.9)
計	55 (7.9)	144(20.6)	72(10.3)	66 (9.4)	136(19.4)	147(21.0)	66 (9.4)	9(1.3)	4(0.6)	1(0.1)	700(100.0)

〈表 1-7〉 生計中心者 (年齢階層別)

( ) 内は%

生計中心者 年齢階層	夫	息 子	息子の嫁	娘	娘の夫	その他	本 人	N.A.	計
60～64歳	126(50.0)	66(26.2)	1(0.4)	4(1.6)	11 (4.4)	4(1.6)	25 (9.9)	15(6.0)	252(100.1)
65～69歳	83(35.6)	100(42.9)	3(1.3)	2(0.9)	8 (3.4)	3(1.3)	20 (8.6)	14(6.0)	233(100.0)
70～74歳	44(24.9)	87(49.2)	4(2.3)	2(1.1)	9 (5.1)	5(2.8)	19(10.7)	7(4.0)	177(100.1)
75歳以上	3 (7.9)	21(55.3)	0	2(5.3)	7(18.4)	0	4(10.5)	1(2.6)	38(100.0)
計	256(36.6)	274(39.1)	8(1.1)	10(1.4)	35 (5.0)	12(1.7)	68 (9.7)	37(5.3)	700 (99.9)

〈表 1-8〉 生計中心者の職業 (生計中心者別)

( ) 内は%

生計中心者 職業	夫	息 子	息子の嫁	娘	娘の夫	その他	本 人	N.A.	計
勤 人	28(10.9)	119 (43.4)	1 (12.5)	5 (50.0)	13 (37.1)	2 (16.7)	2 (2.9)	4 (10.8)	174 (24.5)
労 務	28(10.9)	43 (15.7)	3 (37.5)	2 (20.0)	8 (22.9)	3 (25.0)	4 (5.9)	3 (8.1)	94 (13.4)
商 工 自 営	35(13.7)	38 (13.9)	1 (12.5)	0	4 (11.4)	2 (16.7)	3 (4.4)	4 (10.8)	87 (12.4)
管理自由業	14 (5.5)	18 (6.6)	0	1 (10.0)	3 (8.6)	0	1 (1.5)	1 (2.7)	38 (5.4)
農 業	92(35.9)	23 (8.4)	3 (37.5)	0	1 (2.9)	3 (25.0)	7 (10.3)	12(32.4)	141 (20.1)
主 婦	3 (1.2)	0	0	0	0	0	4 (5.9)	1 (2.7)	8 (1.1)
無 職	30(11.7)	4 (1.5)	0	0	0	1 (8.3)	40 (58.8)	3 (8.1)	78 (11.1)
そ の 他	6 (2.3)	1 (0.4)	0	0	0	0	3 (4.4)	1 (2.7)	11 (1.6)
N.A.	20 (7.8)	28 (10.2)	0	2 (20.0)	6 (17.1)	1 (8.3)	4 (5.9)	8 (21.6)	69 (9.9)
計	256(99.9)	274 (100.1)	8(100.0)	10(100.0)	35(100.0)	12(100.0)	68(100.0)	37 (99.9)	700 (99.9)

が、ここでは高年齢階層となるにしたがって高率になっており、とくに「75歳以上層」では、この家族形態が63.2%と過半数を占めている。そして、この2つの家族形態すなわち直系家族は58.0%であり、高齢婦人層の主要な家族形態となっている。

また、子どもと同居している婦人が71.3%おり、表示しなかったが、「75歳以上層」ではこれが81.6%を占めているということは、老人扶養の問題が子どもとの同居という形態を主なものとして行われていることを示していよう。

なお、「1人暮らし」世帯を除く各家族形態の年齢階層別の以上のような特徴は、夫が健在かどうかを指標としているために、低年齢階層になるほど

夫を含む家族形態を示すという必然的とも言うべき傾向を表すことになっている。ただし、夫と死別した家族が「75歳以上層」で76.3%を占めているものの、夫の健在な家族が全体の57.7%存在していることを参考までに示しておく。

次に、家族員数は、〈表 1-6〉のように、6人家族(21.0%)、2人家族(20.6%)、5人家族(19.4%)のところで相対的に高い構成比となっている。そして、1家族当りの平均家族員数は4.2人であり、1980年国勢調査での長野県全体のそれが3.5人であることからみれば、前述の直系家族の比率が高いこととも関連して、この年齢層の家族員数の多さを物語っているといえる。

〈表 1-9〉 子どもの人数（年齢階層別）

( ) 内は%

子どもの数 年齢階層	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8人以上	子どもは いない	N.A.	計
60～64歳	30(12.5)	65(27.1)	82(34.2)	29(12.1)	12 (5.0)	2 (0.8)	1(0.4)	0	19(7.9)	0	240(100.0)
65～69歳	21 (9.1)	32(13.9)	54(23.5)	63(27.4)	27(11.7)	9 (3.9)	4(1.7)	2(0.9)	15(6.5)	3(1.3)	230 (99.9)
70～74歳	15 (8.5)	20(11.4)	32(18.2)	33(18.8)	26(14.8)	21(11.9)	6(3.4)	4(2.3)	14(8.0)	5(2.8)	176(100.1)
75歳以上	7(18.4)	5(13.2)	6(15.8)	7(18.4)	6(15.8)	5(13.2)	1(2.6)	0	1(2.6)	0	38(100.0)
計	73(10.7)	122(17.8)	174(25.4)	132(19.3)	71(10.4)	37 (5.4)	12(1.8)	6(0.9)	49(7.2)	8(1.2)	684(100.1)

〈表-10〉 末子出生時の年齢（年齢階層別）

( ) 内は%

出生年齢 年齢階層	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	N. A.	計
60～64歳	0	8 (3.6)	54 (24.4)	99(44.8)	50(22.6)	4 (1.8)	0	6(2.7)	221 (99.9)
65～69歳	0	4 (1.9)	26(12.1)	95(44.2)	75(34.9)	8 (3.7)	1(0.5)	6(2.8)	215(100.1)
70～74歳	1 (0.6)	8 (5.0)	11 (6.8)	36(22.4)	69(42.9)	26(16.1)	0	10(6.2)	161(100.0)
75歳以上	0	0	4 (10.8)	7(18.9)	19(51.4)	6(16.2)	1(2.7)	0	37(100.0)
計	1 (0.2)	20(3.2)	95(15.0)	237(37.4)	213(33.6)	44 (6.9)	2(0.3)	22(3.5)	634(100.1)

〈表 1-11〉 末子小学校入学時の年齢（年齢階層別）

( ) 内は%

入学年齢 年齢階層	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	N. A.	計
60～64歳	0	4 (1.8)	34 (15.4)	93 (42.1)	71 (32.1)	12 (5.4)	0	0	7 (3.2)	221 (100.0)
65～69歳	0	1 (0.5)	19 (8.8)	58 (27.0)	110 (51.2)	17 (7.9)	2 (0.9)	0	8 (3.7)	215 (100.0)
70～74歳	1 (0.6)	2 (1.2)	12 (7.5)	23 (14.3)	62 (38.5)	49 (30.4)	1 (0.6)	0	11 (6.8)	161 (99.9)
75歳以上	0	0	4 (10.8)	5 (13.5)	15 (40.5)	12 (32.4)	1 (2.7)	0	0	37 (99.9)
計	1 (0.2)	7 (1.1)	69 (10.9)	179 (28.2)	258 (40.7)	90 (14.2)	4 (0.6)	0	26 (4.1)	634 (100.0)

〈表 1-12〉 家事の分担状況(M. A.)（年齢階層別）

( ) 内は%

家事 年齢階層	家 店 業 番	留守番	夫の世話	孫の世話	ぬいもの つくろいもの	炊 事	洗濯・掃除・ 買物など	小動物の 世話	庭や住まい の手入れ	その他	N. A.	計
60～64歳	64 (25.4)	84 (33.3)	85 (33.7)	73 (29.0)	110 (43.7)	159 (63.1)	187 (74.2)	34 (13.5)	117 (46.4)	15 (6.0)	6 (2.4)	934 (—)
65～69歳	56 (24.0)	105 (45.1)	72 (30.9)	66 (28.3)	89 (38.2)	139 (59.7)	163 (70.0)	35 (15.0)	108 (46.4)	12 (5.2)	7 (3.0)	852 (—)
70～74歳	29 (16.4)	73 (41.2)	50 (28.2)	34 (19.2)	46 (26.0)	74 (41.8)	101 (57.1)	20 (11.3)	71 (40.1)	13 (7.3)	6 (3.4)	517 (—)
75歳以上	3 (7.9)	22 (57.9)	5 (13.2)	3 (7.9)	12 (31.6)	15 (39.5)	21 (55.3)	2 (5.3)	17 (44.7)	3 (7.9)	1 (2.6)	104 (—)
計	152 (21.7)	284 (40.6)	212 (30.3)	176 (25.1)	257 (36.7)	387 (55.3)	472 (67.4)	91 (13.0)	313 (44.7)	43 (6.1)	20 (2.9)	2407 (—)

また、生計中心者に関する〈表 1-7〉によって、その75.7%を占める「夫」と「息子」についてみると、前者は年齢階層が低くなるにつれて、後者の場合は高年齢階層のところそれぞれ高率になっており、年齢階層の高まりに伴う世代間の移行が端的に示されている。生計中心者が「本人」であるのは9.7%と少ないが、これを家族形態別で見れば、「1人暮らし」の79.4%は当然のことであるにしても、「夫婦のみ」(4.4%)、「夫を含まない未婚子同居」(10.3%)、「夫を含まない既婚子同居」

(1.3%)、「その他」(4.4%)となっている。〈表 1-8〉は、生計中心者とその職業とをクロスしたものだが、そこには生計中心者別に、「夫」の「農業」、「息子」の「勤人」、「息子の嫁」の「労務」と「農業」、「娘」および「娘の夫」の「勤人」、「本人」の「無職」、に構成比の面での対応関係をみることができる。とりわけ、「夫」の「農業」と「息子」の「勤人」との関係は、兼業農家増加の動向を表現しているものと捉えうるであろう。

さらに、子どもの状況についてみれば、まず、

〈表1-13〉 自由に使える金額(月額) (年齢階層別)

( ) 内は%

金額 年齢階層	2万円未満	2～4万円未満	4～6万円未満	6～8万円未満	8～10万円未満	10万円以上	N.A.	計
60～64歳	116 (46.0)	50 (19.8)	30 (11.9)	17 (6.7)	18 (7.1)	11 (4.4)	10 (4.0)	252 (99.9)
65～69歳	108 (46.4)	61 (26.2)	25 (10.7)	11 (4.7)	8 (3.4)	6 (2.6)	14 (6.0)	233 (100.0)
70～74歳	70 (39.5)	58 (32.8)	17 (9.6)	6 (3.4)	9 (5.1)	9 (5.1)	8 (4.5)	177 (100.0)
75歳以上	13 (34.2)	15 (39.5)	5 (13.2)	0	4 (10.5)	1 (2.6)	0	38 (100.0)
計	307 (43.9)	184 (26.3)	77 (11.0)	34 (4.9)	39 (5.6)	27 (3.9)	32 (4.6)	700 (100.2)

〈表1-14〉 こづかい・仕送りの有無 (年齢階層別)

( ) 内は%

こづかい等 年齢階層	同居の子どもから	別居の子どもから	子ども以外の 親 戚 か ら	その他の人から	受けていない	N.A.	計
60～64歳	28 (11.1)	9 (3.6)	3 (1.2)	2 (0.8)	187 (74.2)	23 (9.1)	252 (100.0)
65～69歳	27 (11.6)	7 (3.0)	1 (0.4)	3 (1.3)	178 (76.4)	17 (7.3)	233 (100.0)
70～74歳	9 (5.1)	10 (5.6)	0	2 (1.1)	138 (78.0)	18 (10.2)	177 (100.0)
75歳以上	11 (28.9)	1 (2.6)	0	0	26 (68.4)	0	38 (99.9)
計	75 (10.7)	27 (3.9)	4 (0.6)	7 (1.0)	529 (75.6)	58 (8.3)	700 (100.1)

〈表1-15〉 年金等の受給状況 (年齢階層別)

( ) 内は%

年金 年齢階層	受けて いない	老齢福祉 年 金	国民年金	厚生年金	公務員等各種 共済組合 の年金	恩 給	その他	わから ない	N.A.	複数の 年 金	計
60～64歳	65(25.8)	9 (3.6)	85(33.7)	32(12.7)	9(3.6)	4(1.6)	8(3.2)	2(0.8)	6(2.4)	32(12.7)	252(100.1)
65～69歳	21 (9.0)	12 (5.2)	129(55.4)	17 (7.3)	6(2.6)	10(4.3)	6(2.6)	1(0.4)	1(0.4)	30(12.9)	233(100.1)
70～74歳	5 (2.8)	23(13.0)	108(61.0)	11 (6.2)	7(4.0)	6(3.4)	4(2.3)	1(0.6)	1(0.6)	11 (6.2)	177(100.1)
75歳以上	1 (2.6)	10(26.3)	15(39.5)	3 (7.9)	0	1(2.6)	1(2.6)	2(5.3)	0	5(13.2)	38(100.0)
計	92(13.1)	54 (7.7)	337(48.1)	63 (9.0)	22(3.1)	21(3.0)	19(2.7)	6(0.9)	8(1.1)	78(11.1)	700 (99.8)

〈表1-16〉 年金等の受給状況別自由に使える金額

( ) 内は%

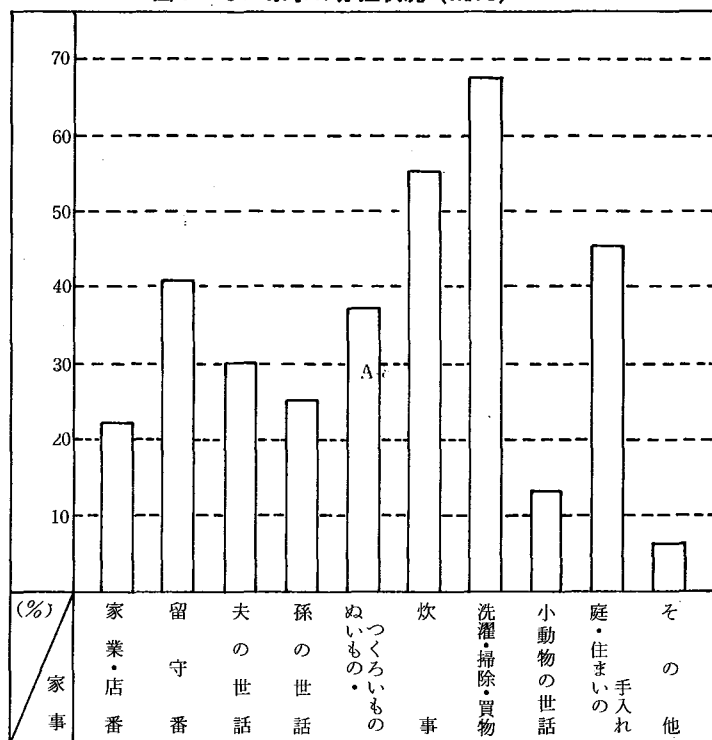
年金 金額	受けて いない	老齢福祉 年 金	国民年金	厚生年金	公務員等各種 共済組合 の年金	恩 給	その他	わから ない	N.A.	複数の 年 金	計
2万円未満	50 (54.3)	23 (42.6)	166 ((49.3)	24 (38.1)	3 (13.6)	3 (14.3)	9 (47.4)	1 (16.7)	3 (37.5)	25 (32.1)	307 (43.9)
2～4万円	17 (18.5)	21 (38.9)	99 (29.4)	14 (22.2)	4 (18.2)	3 (14.3)	5 (26.3)	2 (33.3)	2 (25.0)	17 (21.8)	184 (26.3)
4～6万円	8 (8.7)	3 (5.6)	35 (10.4)	9 (14.3)	3 (13.6)	5 (23.6)	3 (15.8)	0	0	11 (14.1)	77 (11.0)
6～8万円	4 (4.3)	1 (1.9)	9 (2.7)	7 (11.1)	1 (4.5)	1 (4.8)	0	0	1 (12.5)	10 (12.8)	34 (4.9)
8～10万円	5 (5.4)	2 (3.7)	5 (1.5)	4 (6.3)	7 (31.8)	6 (28.6)	1 (5.3)	1 (16.7)	0	8 (10.3)	39 (5.6)
10万円以上	4 (4.3)	0	7 (2.1)	4 (6.3)	3 (13.6)	2 (9.5)	0	1 (16.7)	0	6 (7.7)	27 (3.9)
N.A.	4 (4.3)	4 (7.4)	16 (4.7)	1 (1.6)	1 (4.5)	1 (4.8)	1 (5.3)	1 (16.7)	2 (25.0)	1 (1.3)	32 (4.6)
計	92 (99.8)	54 (100.1)	337 (100.1)	63 (99.9)	22 (99.8)	21 (99.9)	19 (100.1)	6 (100.1)	8 (100.0)	78 (100.1)	700 (100.2)

〈表1-9〉の子どもの数は、平均が3.3人であることから、「3人」(25.4%)、「4人」(19.3%)、「2人」(17.8%)が相対的に高率であり、5人以上のところでは高年齢階層でウェイトが高くなっている。また、「子どもの産み終え」を示す〈表1-10〉の末子出生時の年齢、および、「育児からの一応の解放」を意味する〈表1-11〉の末子小学

校入学時の年齢をみると、前者では「30～34歳」(37.4%)、「35～39歳」(33.6%)が、後者では「35～39歳」(28.2%)、「40～44歳」(40.7%)で、それぞれ高率を示しているが、これは、当然のことながら前者は後者の1ランク上位の年齢階層と対応していることになる。そして、「産み終え」も「育児からの解放」も、子どもの数が多い高年齢



〈図1-3〉家事の分担状況 (M.A.)



階層のところで遅くなっている。

最後に、家事の分担についてみておこう。〈図1-3〉は、家事の分担状況を全体について図示したもののだが、分担者の比率が40%以上を基準にとれば、「洗濯・掃除・買物」(67.4%)、「炊事」(55.3%)、「庭・住まいの手入れ」(44.7%)、「留守番」(40.6%)、の順になっている。また、〈表1-12〉から年齢階層別に上位3つの家事分担を示すと、「60～64歳層」では、「洗濯等」(74.2%)、「炊事」(63.1%)、「庭等の手入れ」(46.4%)、「65～69歳層」では、「洗濯等」(70.0%)、「炊事」(59.7%)、「庭等の手入れ」(46.4%)、「70～74歳層」では、「洗濯等」(57.1%)、「炊事」(41.8%)、「留守番」(41.2%)、「75歳以上層」では、「留守番」(57.9%)、「洗濯等」(55.3%)、「庭等の手入れ」(44.7%)、というのがそれぞれの順位である。ここにみられる特徴は、高年齢階層に「留守番」という役割が出てくること、「75歳以上層」では多少異なるが、「洗濯等」「炊事」という、いわば家事の中心をなす役割のウェイトが高いこと、しかも、それらの比率は、高年齢階層になるにつれ低下していること、である。この最後の特徴は、家族形

態との関連で、家事分担の世代交替を予想させるものである。しかし、表示しないが、家族形態とのクロス集計をみると、「夫を含まない既婚子同居」で「留守番」「洗濯等」の順になっている以外は、他の家族形態のすべてで「洗濯等」と「炊事」の順で高頻度を示している。したがって、このことは、高齢婦人の多くが、家事の中心的役割を依然として担っているということを意味していると考えられるのである。

なお、この項目はM.A. (複数回答)であるために、構成比は700を分母として出している。

### (3) 経済的基盤

ここでいう経済的基盤とは、〈表1-13〉に示されている自由に使える月額の多少を意味しているが、それは、就労や年金等による自己の収入であるものとこづかい・仕送り等の依存的な収入に

よるものとの2つに大別できよう。しかし、就労による収入については次章に譲り、ここでは、〈表1-14〉のこづかい・仕送りの有無、および、〈表1-15〉の年金等の受給状況、の2つが、月々自由にしうる金額とどのような関連にあるのかをみておくことにしたい。だがその前に、それぞれの項目についての特徴に触れておくことにする。

まず、〈表1-13〉の自由に使える月額では、43.9%が「2万円未満」であり、これに「2～4万円未満」を加えると70.2%が、この範囲に属することになっている。年齢階層別にみても、「75歳以上層」の「8～10万円未満」(10.5%)を例外として、自由に使用しうる金額の枠が、各階層とも低位にある婦人が多数を占めている。また、こづかい・仕送りの有無に関する〈表1-14〉では、「受けていない」者が75.6%と大半を占め、受けている人の場合は、「同居の子どもから」のこづかいが主なものであるが、この比率は10.7%にすぎない。さらに、年金等の受給状況を示す〈表1-15〉をみれば、年金等の受給者は、複数の年金等受給者を含めて、82.0%に達している。そのうち、「国民年金」が48.1%と大半を占め、「厚生年金」(9.0%)、

〈表 1-17-1〉 集団活動への参加状況（集団別・年齢階層別）

（ ）は％

参加 集団	年齢階層	よく参加する	ときどき 参加する	全く 参加しない	そのような 団体はない	N. A.	計
老人 ク ラ ブ	60～64歳	10( 4.0)	31(12.3)	83(32.9)	0	128(50.8)	252(100.0)
	65～69歳	49(21.0)	72(30.9)	47(20.2)	0	65(27.9)	233(100.0)
	70～74歳	50(28.2)	67(37.9)	23(13.0)	0	37(20.9)	177(100.0)
	75歳以上	12(31.6)	10(26.3)	11(28.9)	0	5(13.2)	38(100.0)
	計	121(17.3)	180(25.7)	164(23.4)	0	235(33.6)	700(100.0)
婦人 関 係 団 体	60～64歳	17( 6.7)	33(13.1)	81(32.1)	3(1.2)	118(46.8)	252( 99.9)
	65～69歳	8( 3.4)	23( 9.9)	73(31.3)	7(3.0)	122(52.4)	233(100.0)
	70～74歳	5( 2.8)	7( 4.0)	65(36.7)	4(2.3)	96(54.2)	177(100.0)
	75歳以上	1( 2.6)	2( 5.3)	15(39.5)	1(2.6)	19(50.0)	38(100.0)
	計	31( 4.4)	65( 9.3)	234(33.4)	15(2.1)	355(50.7)	700( 99.9)
趣 味 の 会	60～64歳	39(15.5)	25( 9.9)	84(33.3)	1(0.4)	103(40.9)	252(100.0)
	65～69歳	32(13.7)	20( 8.6)	72(30.9)	2(0.9)	107(45.9)	233(100.0)
	70～74歳	21(11.9)	7( 4.0)	60(33.9)	2(1.1)	87(49.2)	177(100.1)
	75歳以上	0	2( 5.3)	14(36.8)	1(2.6)	21(55.3)	38(100.0)
	計	92(13.1)	54( 7.7)	230(32.9)	6(0.9)	318(45.4)	700(100.0)
教 育・学 習 の 会	60～64歳	3( 1.2)	8( 3.2)	94(37.3)	0	147(58.3)	252(100.0)
	65～69歳	6( 2.6)	9( 3.9)	85(36.5)	4(1.7)	129(55.4)	233(100.0)
	70～74歳	5( 2.8)	5( 2.8)	64(36.2)	4(2.3)	99(55.9)	177(100.0)
	75歳以上	1( 2.6)	0	15(39.5)	1(2.6)	21(55.3)	38(100.0)
	計	15( 2.1)	22( 3.1)	258(36.9)	9(1.3)	396(56.6)	700(100.0)
宗 教 関 係 の 会	60～64歳	13( 5.2)	12( 4.8)	88(34.9)	0	139(55.2)	252(100.1)
	65～69歳	14( 6.0)	12( 5.2)	79(33.9)	5(2.1)	123(52.8)	233(100.0)
	70～74歳	9( 5.1)	15( 8.5)	55(31.1)	5(2.8)	93(52.5)	177(100.0)
	75歳以上	4(10.5)	3( 7.9)	11(28.9)	1(2.6)	19(50.0)	38( 99.9)
	計	40( 5.7)	42( 6.0)	233(33.3)	11(1.6)	374(53.4)	700(100.0)
社 会 奉 仕 団 体	60～64歳	4( 1.6)	4( 1.6)	93(36.9)	1(0.4)	150(59.5)	252(100.0)
	65～69歳	6( 2.6)	7( 3.0)	82(35.2)	4(1.7)	134(57.5)	233(100.0)
	70～74歳	3( 1.7)	3( 1.7)	67(37.9)	4(2.3)	100(56.5)	177(100.1)
	75歳以上	0	1( 2.6)	15(39.5)	1(2.6)	21(55.3)	38(100.0)
	計	13( 1.9)	15(2.1)	257(36.7)	10(1.4)	405(57.9)	700(100.0)
ス ポ ー ツ の 会	60～64歳	5( 2.0)	6( 2.4)	93(36.9)	1(0.4)	147(58.3)	252(100.0)
	65～69歳	7( 3.0)	16( 6.9)	85(36.5)	1(0.4)	124(53.2)	233(100.0)
	70～74歳	10( 5.6)	2( 1.1)	63(35.6)	4(2.3)	98(55.4)	177(100.0)
	75歳以上	0	1( 2.6)	15(39.5)	1(2.6)	21(55.3)	38(100.0)
	計	22( 3.1)	25( 3.6)	256(36.6)	7(1.0)	390(55.7)	700(100.0)
経 済 団 体	60～64歳	2( 0.8)	5( 2.0)	91(36.1)	2(0.8)	152(60.3)	252(100.0)
	65～69歳	1( 0.4)	1( 0.4)	90(38.6)	5(2.1)	136(58.4)	233( 99.9)
	70～74歳	0	0	67(37.9)	7(4.0)	103(58.2)	177(100.1)
	75歳以上	0	0	15(39.5)	2(5.3)	21(55.3)	38(100.1)
	計	3( 0.4)	6( 0.9)	263(37.6)	16(2.3)	412(58.9)	700(100.1)

「老齢福祉年金」(7.7%) がこれに次いでいる。

以上の特徴からみれば、自由に使用しうる月額  
は、年金等との関連を重要なものとしていると考

えられる。その関係をみたのが、〈表 1-16〉であ

る。それによれば、年金に限定した場合、「老齢福  
祉年金」から「共済組合の年金」への順序で、自

〈表 1—17—(2)〉 集団活動への参加状況(集団別・年齢階層別)

( ) 内は%

参加 集団	年齢階層	よく参加する	ときどき 参加する	全く 参加しない	そのような 団体はない	N. A.	計
老人 センター等 福利 社利用	60～64歳	0	6( 2.4)	94(37.3)	1(0.4)	151(59.9)	252(100.0)
	65～69歳	8( 3.4)	25(10.7)	82(35.2)	3(1.3)	115(49.4)	233(100.0)
	70～74歳	10( 5.6)	25(14.1)	59(33.3)	5(2.8)	78(44.1)	177( 99.9)
	75歳以上	5(13.2)	6(15.8)	12(31.6)	0	15(39.5)	38(100.1)
	計	23( 3.3)	62( 8.9)	247(35.3)	9(1.3)	359(51.3)	700(100.1)
交 友 会	60～64歳	18( 7.1)	23( 9.1)	79(31.3)	2(0.8)	130(51.6)	252( 99.9)
	65～69歳	15( 6.4)	31(13.3)	71(30.5)	3(1.3)	113(48.5)	233(100.0)
	70～74歳	8( 4.5)	15( 8.5)	57(32.2)	5(2.8)	92(52.0)	177(100.0)
	75歳以上	1( 2.6)	2( 5.3)	13(34.2)	1(2.6)	21(55.3)	38(100.0)
	計	42( 6.0)	71(10.1)	220(31.4)	11(1.6)	356(50.9)	700(100.0)
そ の 他	60～64歳	8( 3.2)	3( 1.2)	46(18.3)	1(0.4)	194(77.0)	252(100.1)
	65～69歳	3( 1.3)	8( 3.4)	44(18.9)	0	178(76.4)	233(100.0)
	70～74歳	0	2( 1.1)	32(18.1)	1(0.6)	142(80.2)	177(100.0)
	75歳以上	0	0	5(13.2)	0	33(86.8)	38(100.0)
	計	11( 1.6)	13( 1.9)	127(18.1)	2(0.3)	547(78.1)	700(100.0)

由にしうる金額が上昇していく、という相関がみられる。とくに、「共済組合の年金」受給者のうち、31.8%が「8～10万円未満」に位置するのに対して、他の年金受給者は「2万円未満」「2～4万円未満」のところに集中しているという対照性を示している。そして、先の年金の順序は、受給額の序列と対応しているのである。

したがって、就労による収入を度外視すれば、受給している年金の種類、換言すれば、受給額の多少が、自由にしうる月額と密接な関連をもつことになっているといえよう。

#### (4) 集団への参加状況

最後に、集団への参加状況について、その実情および集団参加に関わる要因、という2つの側面から多少掘り下げた分析を行っていくことにしたい。というのは、就労の問題とともに、諸集団を媒介とした社会的活動への参与は、高齢婦人の生きがいを高めるための、ひとつのそして重要な回路になると考えられるからである。このような視点から以下の分析を行っていきたい。

まず、年齢階層別に集団参加の有無をみた〈表 1—17—(1)(2)〉と「よく参加する」「ときどき参加する」を合計して示した〈図 1—4〉によって集団参加の実情をみてみよう。〈表 1—17—(1)(2)〉は大変煩雑な表であるが、「老人クラブ」「趣味の会」以外の諸集団の「N.A.」

が、いずれも50%を超えていることに気付く。この実質的内容は、集団への不参加者であると推測しうる。したがって、「よく参加する」「ときどき参加する」という積極的と消極的との差異はあるが、何らかの形で集団への参加を行っている婦人の数をデータとして生かし、この分析を行うことにする。その際、2つの集計方法が可能である。ひとつは、〈図 1—4〉のように、程度の差はあれ、集団活動に参加している婦人を諸集団ごとに集計する方法であり、これによって集団参加の実情分析を行うことができる。もうひとつは、〈表 1—18〉のように、複数の集団への参加者は言うまでもなく、ひとつの集団にでも参加している婦人を集計する方法であり、これは、集団参与に関わる要因の分析に用いることができる。後者については後に触れることにして、前者の分析を行うことにしよう。

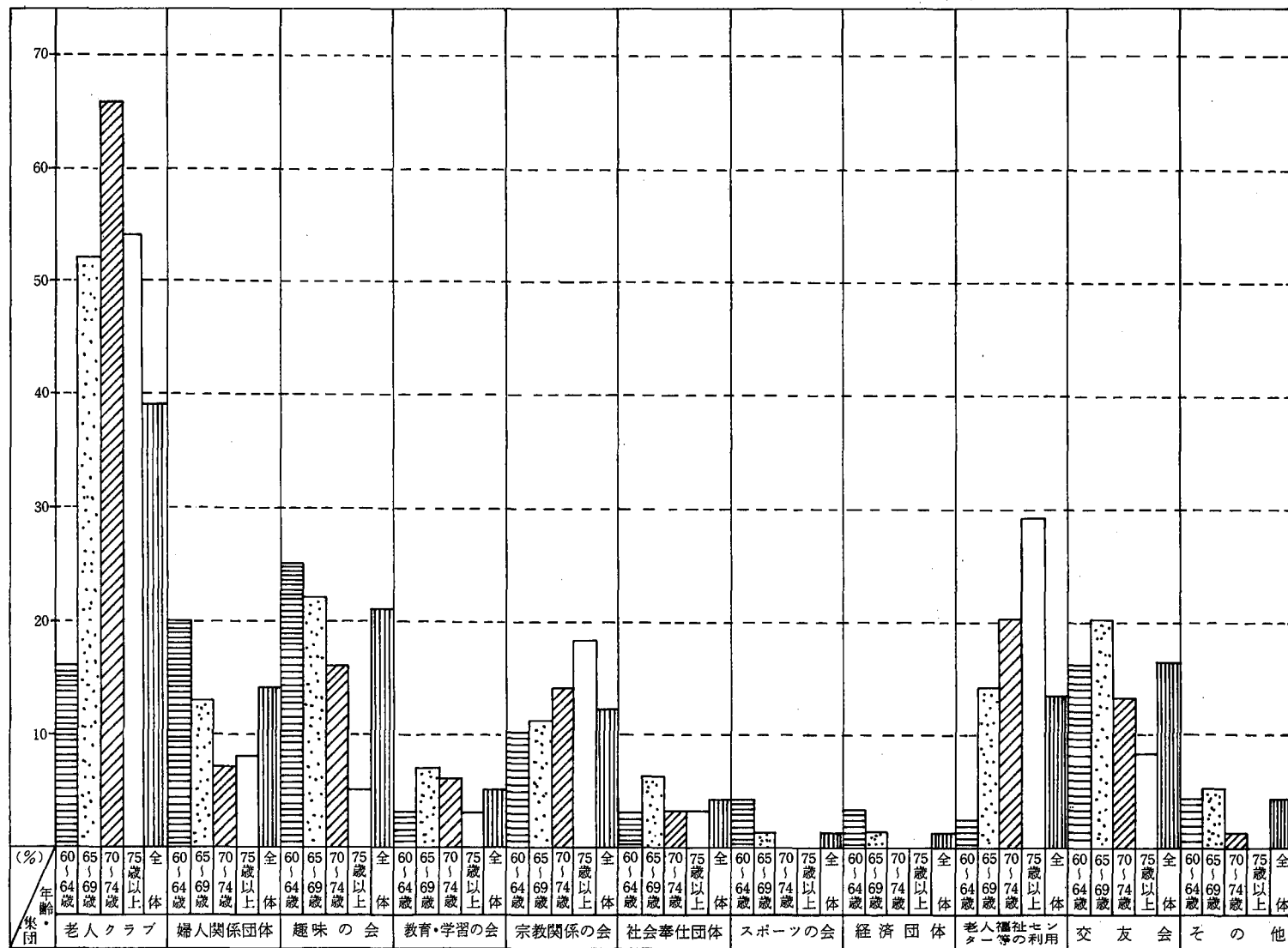
〈図 1—4〉の中で、全体の参加率が10%に満たない集団カテゴリーは有意性が低いとみなしうるので、それ以外の諸集団についてその参加状況

〈表 1—18〉 集団への参加の有無(年齢階層別)

( ) 内は%

参加の有無 年齢階層	何らかの集 団活動に参 加している	集団への 参加なし	N. A.	計
60～64歳	156(61.9)	52(20.6)	44(17.5)	252(100.0)
65～69歳	166(71.2)	38(16.3)	29(12.4)	233( 99.9)
70～74歳	132(74.6)	22(12.4)	23(13.0)	177(100.0)
75歳以上	27(71.1)	7(18.4)	4(10.5)	38(100.0)
計	481(68.7)	119(17.0)	100(14.3)	700(100.0)

〈図1-4〉 集団参加の状況（「よく参加する」「ときどき参加する」の合計）（年齢階層別）



〈表 1-19〉 参加率上位 3 集団 (年齢階層別) ( ) 内は%

年齢階層 \ ランク	1 位	2 位	3 位
60～64歳	趣味の会 (25.4)	婦人関係団体 (19.8)	老人クラブ (16.3)
65～69歳	老人クラブ (51.9)	趣味の会 (22.3)	交友会 (19.7)
70～74歳	老人クラブ (66.1)	老人福祉センター等の利用 (19.7)	趣味の会 (15.9)
75歳以上	老人クラブ (57.9)	老人福祉センター等の利用 (29.0)	宗教関係の会 (18.4)

をみていくことにする。まず、「全体」の項について、参加率の高い順に列举すれば、「老人クラブ」(43.0%)、「趣味の会」(20.8%)、「交友会」(16.1%)、「婦人関係団体」(13.7%)、「老人福祉センター等の利用」(13.2%)、

「宗教関係の会」(11.7%)、となっている。みられるように、「老人クラブ」が、他の諸集団に比べてとりわけ高い参加率を示しており、高齢婦人にとっての中心的存在を占める存在になっているといえよう。

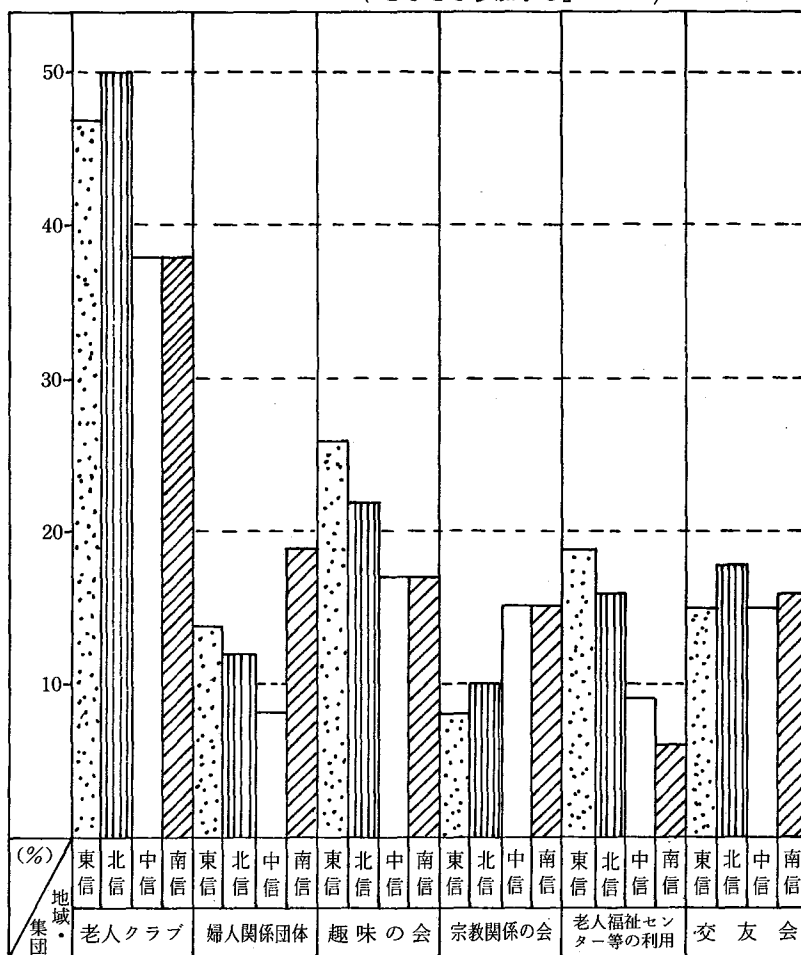
しかし、これを年齢階層別に、そして、集団別にみれば、次のような差異が認められる。すなわち、他の年齢階層では50%以上の参加率を示している「老人クラブ」が、「60～64歳層」のところで16.3%ときわめて低率であり、したがって、「老人クラブ」への主な参加者は、60歳代後半以降の年齢階層によって構成されていること、「婦人関係団体」「趣味の会」では、年齢階層が高くなるにつれて参加率の下降がみられるのに対して、「宗教関係の会」「老人福祉センタ

ー等の利用」は逆に、年齢階層が高くなるにつれて参加率が上昇していること、また、「交友会」では、60歳代の年齢階層のところで相対的に参加率が高いこと、などがそれである。これらの点は、年齢階層別に、参加率の上位を占める3つの集団を取り出して示した〈表 1-19〉をみても明らかである。

さらに、集団への参加状況の地域間の差異を、これも参加率10%以上の集

団について地域別にみた、〈図 1-5〉によってみてみよう。それぞれの集団の、地域間の差異は次のようなものである。すなわち、「老人クラブ」は、各地域で参加率が最も高い集団であるが、「東

〈図 1-5〉 集団への参加状況 (「よく参加する」「ときどき参加する」の合計) (地域別)



(※ 全体の参加率10%以上の集団のみ)

信」「北信」で40%を超え、「中信」「南信」では40%を割っているという差異がみられること、「婦人関係団体」では、「南信」で19.2%と高く、「中信」では8.0%と低率であること、「趣味の会」は、「東信」「北信」で高く、「中信」「南信」ではやや低くなっているが、これとは逆に、「宗教関係の会」では、「東信」「北信」で低く、「中信」「南信」で高くなっていること、「老人福祉センター等の利用」は、「東信」「北信」「中信」「南信」の順に低率となっており、また、「交友会」は、4地域ともほぼ同率であるが、「東信」で相対的に高くなっていること、などである。

また、〈表1—20〉に示されている地域別の参加率が上位の3集団についてみれば、すべての地域で「老人クラブ」が1位を占めていることは既述の通りであるが、「趣味の会」が、「南信」では3位であるものの、他の3地域ではいずれも2位となっており参加率の高い集団となっている。地域間の差異は、「北信」「中信」の3位が「交友会」であるのに対して、「東信」のそれが「老人福祉センター等の利用」であること、さらに、「南信」で「婦人関係団体」が2位を占めていること、にみることができる。

ところで、以上の集団への参加状況にみられる年齢階層別および地域別のそれぞれの特徴から、次の諸点が指摘できよう。すなわち、ひとつは、60～76歳という17年間に限定された年齢層の範囲ではあっても、各年齢階層に対応する集団が存在していること、換言すれば、高齢婦人は、それぞれの年齢階層に見合った、したがってまた、自己の能力や好みに合った集団を選択してその活動に参加しているという実情が、少なくとも〈図1—4〉で示されている年齢階層別に参加率の異なる集団がみられることによって、指摘できること、そして、もうひとつは、集団参加の地域的差異は、それぞれの地域における集団活動と集団への組織化の状況とに規定されて現われていると考えられ、したがって、各地域での集団活動の実態との照合が必要であること、がそれである。

前者を、年齢階層に適合した集団を選択しているという意味で、集団参加への主体的条件とみる

〈表1—20〉 参加率上位3集団（地域別）

（ ）内は%

地 域 \ ランク	1 位	2 位	3 位
東 信	老人クラブ (47.0)	趣 味 の 会 (26.3)	老人福祉センター 等の利用 (18.8)
北 信	老人クラブ (49.7)	趣 味 の 会 (22.3)	交 友 会 (18.4)
中 信	老人クラブ (37.6)	趣 味 の 会 (17.4)	交 友 会 (15.2)
南 信	老人クラブ (37.5)	婦人関係団体 (19.2)	趣 味 の 会 (17.3)

ならば、後者は、参加すべき集団の有無、あるいは、その活動内容を含む集団参加への客観的条件とすることができるであろう。しかし、後者については、地域ごとの諸集団の存在と活動状況に関する別の実態調査が必要となるので、ここでは、前者についてさらに分析を加えていくことにする。

前述のように、集団の種類別ではなく、いずれかの集団にひとつでも参加している高齢婦人を集団参加者とみなし、その視点から集計し作表および作図したものが、〈表1—18〉および〈表1—21〉〈図1—6〉以下の図表である。それらによって、集団活動に参加している高齢婦人の特質をみていくとともに、集団参加への主体的条件と先に名づけた内容を明らかにしてみたい。

集団参加の有無を、高齢婦人の基本的属性ごとにみたのが、〈表1—18〉および〈表1—21〉から〈表1—26〉までの表であり、それらをさらに、集団参加者のみにについて図示したのが〈図1—6〉である。それらによれば、「何らかの集団活動に参加している」者が68.7%を占め、「集団への参加なし」が17.0%、「N. A.」が14.3%となっている。このうち、「N. A.」はその大半が集団への不参加者とみることができるが、以下の分析では除外し、主に〈図1—6〉によって、集団参加者の基本的属性に関する特質をみていくことにする。

まず、年齢階層別では、「70～74歳層」(74.6%)をピークとしてその前後の年齢階層で低率になっており、構成比を異にしているが、先にみた「老人クラブ」への年齢階層別の参加率と同じパターンを示している。また、地域別では「東信」(62.9%)で低く、「北信」(76.0%)で最も高率であるが、「中信」「南信」では、両者の中間にあってほ

〈表 1-21〉 集団への参加の有無（地域別）

（ ）内は％

参加の有無 地域	何らかの集団活動 に参加している	集団への参加なし	N. A.	計
東 信	107(62.9)	36(21.2)	27(15.9)	170(100.0)
北 信	136(76.0)	20(11.2)	23(12.8)	179(100.0)
中 信	92(66.7)	10( 7.2)	36(26.1)	138(100.0)
南 信	146(68.5)	53(24.9)	14( 6.6)	213(100.0)
計	481(68.7)	119(17.0)	100(14.3)	700(100.0)

〈表 1-22〉 集団参加の有無（学歴別）

（ ）内は％

参加の有無 学歴	大 学	専門学校	中等学校	尋常・高 等小学校	未 就 学	そ の 他	わからない	N. A.	計
参 加	0	19 ( 90.5)	124 ( 77.0)	326 ( 65.2)	8 ( 72.7)	3 ( 75.0)	1 (100.0)	0	481 ( 68.7)
不参加	0	1 ( 4.8)	19 ( 11.8)	96 ( 19.2)	2 ( 18.2)	0	0	1 ( 50.0)	119 ( 17.0)
N. A.	0	1 ( 4.8)	18 ( 11.2)	78 ( 15.6)	1 ( 9.1)	1 ( 25.0)	0	1 ( 50.0)	100 ( 14.3)
計	0	21 (100.1)	161 (100.0)	500 (100.0)	11 (100.0)	4 (100.0)	1 (100.0)	2 (100.0)	700 (100.0)

〈表 1-23〉 集団参加の有無（健康状態別）

（ ）は％

参加の有無 健康	非常に健康	普 通	弱 い	病気で長く 寝ている	N. A.	計
参 加	133( 74.7)	274( 69.7)	72( 60.5)	1( 12.5)	1( 50.0)	481( 68.7)
不参加	24( 13.5)	62( 15.8)	28( 23.5)	5( 62.5)	0	119( 17.0)
N. A.	21( 11.8)	57( 14.5)	19( 16.0)	2( 25.0)	1( 50.0)	100( 14.3)
計	178(100.0)	393(100.0)	119(100.0)	8(100.0)	2(100.0)	700(100.0)

〈表 1-24〉 集団参加の有無（末子小学校入学時の年齢別）

（ ）内は％

参加の有無 入学時の 年齢	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	N. A.	計
参 加	1 (100.0)	6 ( 85.7)	50( 72.5)	125( 69.8)	178( 69.0)	62( 68.9)	2( 50.0)	0	17( 65.4)	441( 69.6)
不参加	0	1 ( 14.3)	7( 10.1)	34( 19.0)	47( 18.2)	18( 20.0)	1( 25.0)	0	1( 3.8)	109( 17.2)
N. A.	0	0	12( 17.4)	20( 11.2)	33( 12.8)	10( 11.1)	1( 25.0)	0	8( 30.8)	84( 13.2)
計	1 (100.0)	7 (100.0)	69(100.0)	179(100.0)	258(100.0)	90(100.0)	4(100.0)	0	26(100.0)	634(100.0)

〈表 1-25〉 集団参加の有無（年金等の受給状況別）

（ ）内は％

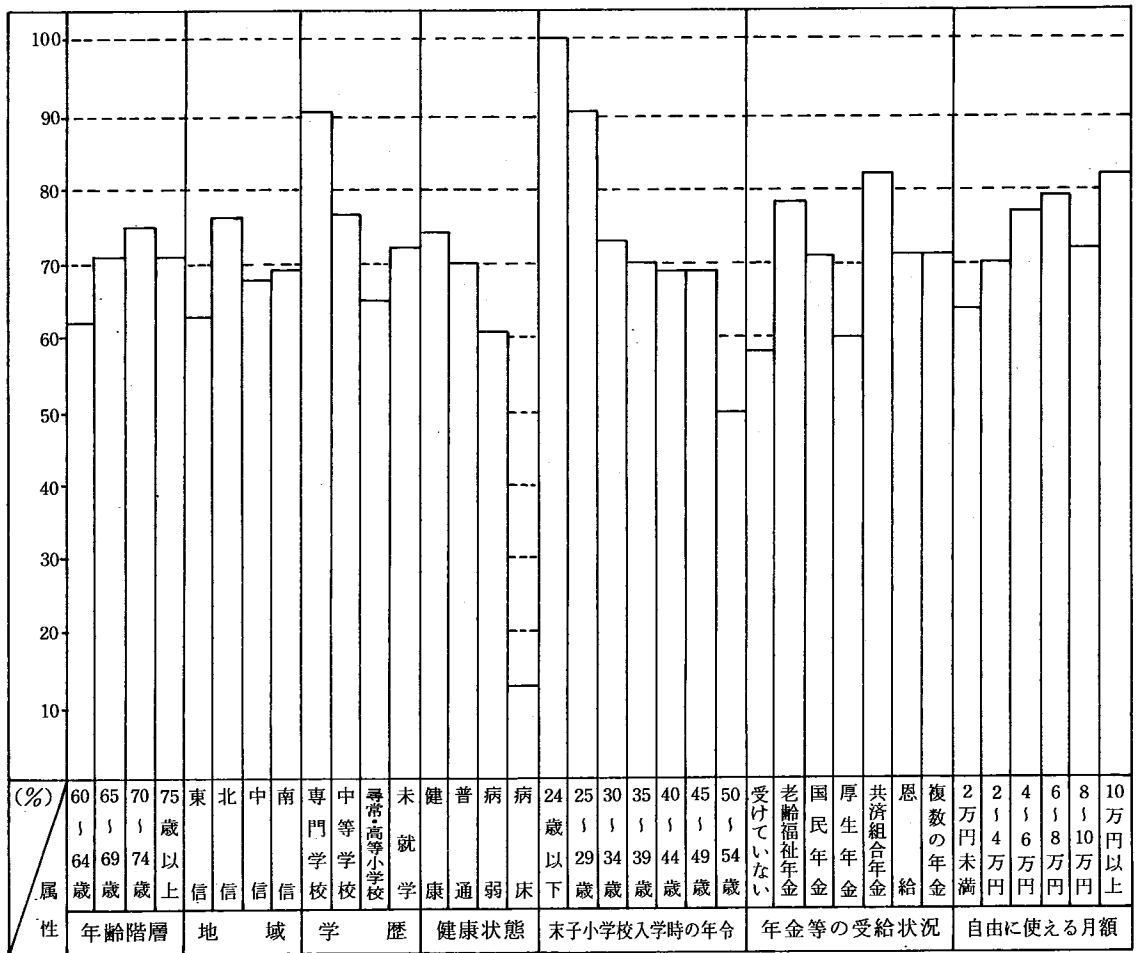
参加の有無 年金の 種類	受けてい ない	老齢福祉 年金	国民年金	厚生年金	各種共済組 会の年金	恩 給	そ の 他	わからな い	N. A.	複数の年 金	計
参 加	54( 58.7)	42( 77.8)	239(70.9)	38( 60.3)	18 (81.8)	15(71.4)	12( 63.2)	6(100.0)	2( 25.0)	55(70.5)	481( 69.6)
不参加	24( 26.1)	8( 14.8)	46(13.6)	18( 28.6)	1 ( 4.5)	4(19.0)	3( 15.8)	0	1( 12.5)	14(17.9)	119( 17.0)
N. A.	14((15.2)	4( 7.4)	52(15.4)	7( 11.1)	3 (13.6)	2( 9.5)	4( 21.1)	0	5( 62.5)	9(11.5)	100( 14.3)
計	92(100.0)	54(100.0)	337(99.9)	63(100.0)	22 (99.9)	21(99.9)	19(100.1)	6(100.0)	8(100.0)	78(99.9)	700(100.0)

〈表 1-26〉 集団参加の有無（自由に使える金額別）

（ ）内は％

参加の有無 金額	2万円未満	2～4 万円未満	4～6 万円未満	6～8 万円未満	8～10 万円未満	10万円 以上	N. A.	計
参 加	196( 63.8)	129( 70.1)	59( 76.6)	27( 79.4)	28( 71.8)	22( 81.5)	20( 62.5)	481( 68.7)
不参加	70( 22.8)	29( 15.8)	8( 10.4)	2( 5.9)	4( 10.3)	2( 7.4)	4( 12.5)	119( 17.0)
N. A.	41( 13.4)	26( 14.1)	10( 13.0)	5( 14.7)	7( 17.9)	3( 11.1)	8( 25.0)	100( 14.3)
計	307(100.0)	184(100.0)	77(100.0)	34(100.0)	39(100.0)	27(100.0)	32(100.0)	700(100.0)

＜図１－６＞ 何らかの集団参加者の属性別構成比



＜表１－27＞ 集団参加の有無別家事の分担状況（M. A.）

（ ）内は%

家事参加の有無	家業・店番	留守番	夫の世話	孫の世話	ぬいものつくろいもの	炊事	洗濯・掃除・買物など	小動物の世話	庭や住まいの手入れ	その他	N. A.	計
参加	115(23.9)	202(42.0)	151(31.4)	130(27.0)	174(36.2)	270(56.1)	332(69.0)	73(15.2)	231(48.0)	27( 5.6)	10(2.0)	1715(-)
不参加	20(16.8)	55(46.2)	37(31.1)	29(24.4)	55(46.2)	64(53.8)	76(63.9)	8( 6.7)	47(39.5)	6( 5.0)	2(1.7)	399(-)
N. A.	17(17.0)	27(27.0)	24(24.0)	17(17.0)	28(28.0)	53(53.0)	64(64.0)	10(10.0)	35(35.0)	10(10.0)	8(8.0)	293(-)
計	152(21.7)	284(40.6)	212(30.3)	176(25.1)	257(36.7)	387(55.3)	472(67.4)	91(13.0)	313(44.7)	43( 6.4)	20(2.9)	2407(-)

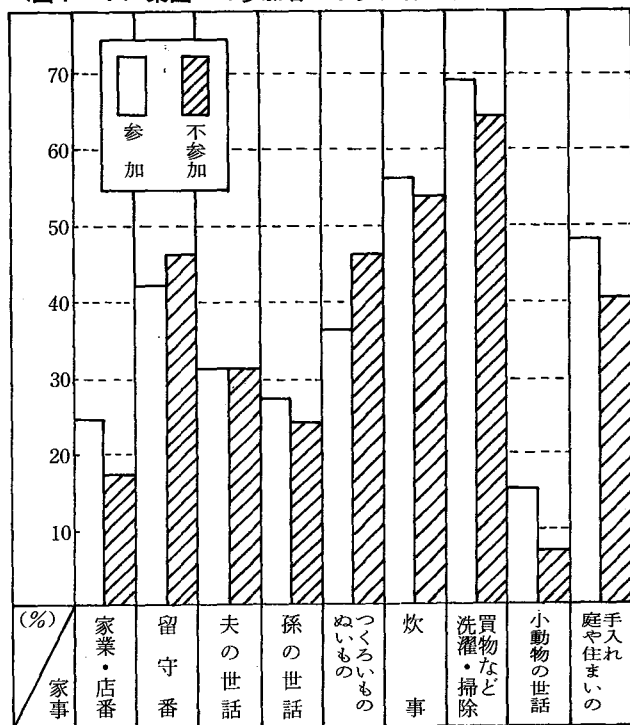
ば同率を示している。さらに、学歴別では、「未就学」を除けば、高学歴者になるほど、健康状態別では健康な者ほど、また、末子の小学校入学時の年齢別でもその年齢が若いほど、そして、自由に使える月額別においても、「8～10万円未満層」を例外とみれば、その金額が多くなるにつれて、それぞれ集団への参加率が上昇するという相関関係が認められる。最後に、年金等の受給状況別では、

明確なパターンは示されていないが、「受けていない」者が58.7%と参加率が低く、支給額が高額であるとみられる「共済組合の年金」受給者が81.8%と最も高率であることからみて、収入の高さと集団参加率との一定の相関を推測しうるであろう。

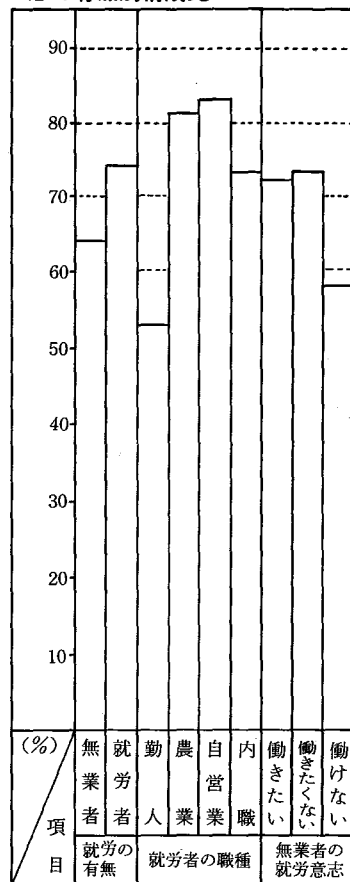
以上の諸点を要約すれば、高学歴・健康・相対的に若年での育児からの一応の解放・より多額な



〈図1-7〉 集団への参加者・不参加者別家事の分担状況



〈図1-8〉 何らかの集団参加者の就労の有無・職種・就労意志の有無別構成比



自由に使える月額、という高齢婦人の属性が、集団への参加と対応関係をもつ要素を構成している、とみることができよう。

次に、集団参加の有無別に家事の分担状況をみた〈表1-27〉と、それを集団への参加者および不参加者のそれぞれについて図示した〈図1-7〉から知りうることは、集団への参加者の家事の分担率は全般的に高いこと、言い換えれば、家事の分担が必ずしも集団参加への制約条件とはなっていないということである。ただし、不参加者の家事分担が参加者のそれを構成比で上回っている「留守番」「ぬいもの・つくろいもの」のような、家屋内に拘束されたり、一定の作業時間を要する家事は、集団参加を妨げる要因にはなりうるであろう。しかし、その両者とも、それらを分担しつつなお集団へ参加している婦人も少なくないことからみて、相対的な意味でそうみなしうるにすぎ

ないといえよう。

最後に、就労の有無との関連で集団参加の状況をみておこう。〈表1-28〉から〈表1-30〉までを、これも集団参加者について図示した〈図1-8〉によってその特徴をみれば、まず、就業の有無別では、「就労者」(74.1%)の参加率が「無業者」(64.2%)のそれをわずかであるが上回っている。そして、前者は、就労と集団参加という2つのルートを両立させながら社会的活動に参加している高齢婦人を意味しており、このグループが対象者全体に占める割合は34.4%となっている。また、就労者の職種別では、集団参加のための時間的な融通性をもつと考えられる「農業」「自営業」で参加率が80%を超え、「内職」がこれらに次いでいるのに対して、勤務時間に制約される「勤人」が53.7%と低率であることは、その条件からみて肯首しうる結果であろう。最後の無業者の就労意

〈表1-28〉 集団参加の有無（就労の有無別）

（ ）内は％

参加の有無		就労の有無	無	業	就	労	N.	A.	計
参	加		237	( 64.2)	232	( 74.1)	12	( 66.7)	481 ( 68.7)
不	参	加	77	( 20.9)	41	( 13.1)	1	( 5.6)	119 ( 17.0)
N.	A.		55	( 14.9)	40	( 12.8)	5	( 27.8)	100 ( 14.3)
計			369	(100.0)	313	(100.0)	18	(100.1)	700 (100.0)

〈表1-29〉 集団参加の有無（就労者の職種別）

（ ）内は％

職種	参加の有無	勤	人	農	業	自	営	業	内	職	勤人と農業	農業と 自営業	農業と内職	N.	A.	計
参	加	29	( 53.7)	125	( 80.6)	30	(83.3)	40	( 72.7)	3	( 50.0)	2	( 66.7)	2	( 66.7)	1 (100.0) 232 ( 74.1)
不	参	加	14	( 25.9)	13	( 8.4)	3	( 8.3)	10	( 18.2)	0	1	( 33.3)	0	0	41 ( 13.1)
N.	A.	11	( 20.4)	17	( 11.0)	3	( 8.3)	5	( 9.1)	3	( 50.0)	0	1	( 33.3)	0	40 ( 12.8)
計		54	(100.0)	155	(100.0)	36	(99.9)	55	(100.0)	6	(100.0)	3	(100.0)	3	(100.0)	313 (100.0)

〈表1-30〉 集団参加の有無（無業者の就労意志の有無別）

（ ）内は％

参加の有無		就労意志			N. A.	計
参	加	47 ( 72.3)	53 ( 72.6)	130 ( 58.6)	7 ( 77.8)	237 ( 64.2)
不	参 加	10 ( 15.4)	8 ( 11.0)	59 ( 26.6)	0	77 ( 20.9)
N.	A.	8 ( 12.3)	12 ( 16.4)	33 ( 14.9)	2 ( 22.2)	55 ( 14.9)
計		65 (100.0)	73 (100.0)	222 (100.1)	9 (100.0)	369 (100.0)

志の有無別では、「働きたい」「働きたくない」がともに70％強で同率を示しているが、このことは、就労意志の有無と集団参加との間には明確な対応関係がないということを意味していよう。また、「働けない」のところでは58.6％という低い参加率となっているが、これは、第3章で明らかにされているように、その半数が健康上の理由によるものである。以上のように、無業者の場合にも集団活動への参加者が64.2％（対象者全体の33.9％）存在していることは、高齢婦人の社会参加の回路のひとつとしての集団参加という文脈において評価されるべきであろう。

## 第2章 高齢婦人の就労状況

本章においては、高齢婦人の就労の実態を明らかにし、高齢婦人の就労状況の特質ならびに高齢婦人の就労にたいする考え方の特徴点をのべることを課題としている。

### 1 高齢婦人の就労の全般的特質

まず、高齢婦人の就業の全体的な割合についてみてみよう。「現在、収入になる仕事をしているか」

との質問に対する回答は、調査対象者700人のうち369人が「何もしていない」と答え、313人が「何か収入になる仕事」をしているとのべている。これは、総体として、収入になる仕事をしている人の割合は44.7％で、なにもしていない無業者の割合は52.7％で、前者より、後者の方が多いことがわかる。

このような高齢婦人の就労の全体的状況をふまえて、つぎに年齢階級別にその傾向を詳しく検討してみよう。

この点については〈表2-1〉によりながら検討してみると次のようなことがわかる。すなわち、60～64歳層では、収入になる仕事をしている人の割合は55.6％で、仕事を何もしていない人の割合（43.3％）よりも多いことである。この年齢階級では、有業者が無業者よりも12％ほど多く存在していることになる。ところが、この年齢階級のひとつうへの65～69歳層になると逆に、仕事をしていない人の割合が50.2％と増えて、仕事をしている人の割合（46.8％）よりも若干多くなっている。こうしたことから、この年齢階級が有業者と無業者とのターニング・ポイントになっていることがわかる。こうした有業者と無業者との逆転現象は、

〈表 2-1〉 年齢階級別 就労の有無

	仕事をしている	何もしていない	N. A.	計
60～64歳	140(55.6)	109(43.3)	3(1.1)	252(100.0)
65～69歳	109(46.8)	117(50.2)	7(3.0)	233(100.0)
70～74歳	57(32.2)	112(63.3)	8(4.5)	177(100.0)
75歳以上	7(18.4)	31(81.6)	0	38(100.0)
計	313(44.7)	369(52.7)	18(2.6)	700(100.0)

〈表 2-2〉 地域別 就労の有無

	仕事をしている	なにもしていない	N. A.	計
東 信	82(48.2)	82(48.2)	6(3.5)	170
北 信	77(43.0)	97(54.2)	5(2.8)	179
中 信	65(47.1)	69(50.0)	4(2.9)	138
南 信	89(41.8)	121(56.8)	3(1.4)	213

70～74歳層になると一層顕著となる。63.3%の人が何も収入になる仕事をしておらず、仕事をしている人はわずかに32.2%となってしまう。そして、75歳以上の年齢層では、8割強の人々が、何も仕事をせず、完全に引退してしまっていることがわかる。

このような年齢階級別にみた高齢婦人の就労の動向をまとめてみると、次の〈図 2-1〉からも明らかなように、高齢婦人の就労の割合は、その加齢とともに就業率が低下していくことがわかる。そして、60歳代の後半までは就業率の低下傾向も漸減傾向であるのだが、70歳をこえると無就業者の割合が急増していることも明らかである。

つぎに、高齢婦人の就労状況の地域別の特徴を〈表 2-2〉によりながらみておこう。といっても、この表自体からは、とりたててきわだった地域的特性をのべることは難しいのであるが、若干コメントを加えれば、つぎのような事は指摘できるだ

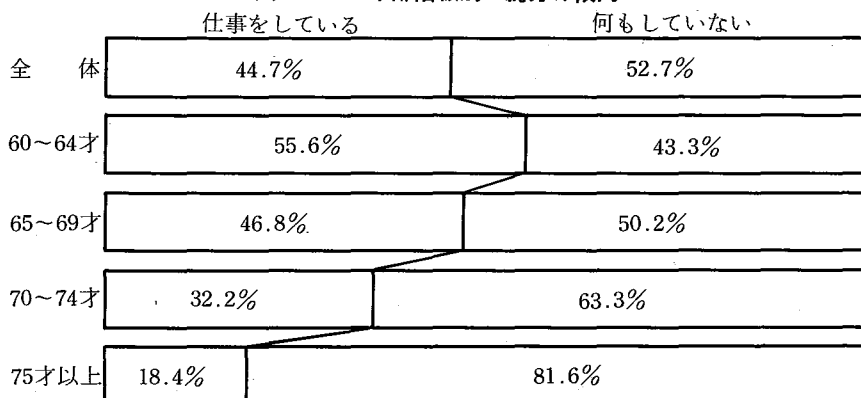
ろう。まず、東信・中信地域では、収入ある仕事をしている高齢婦人が多く、北信・南信地域では逆に、なにもしていない人々が多くいることがわかる。こうした数値の差は何によってもたらされているのか——例えば、産業構造の地域的特性によるものなのか、その他就労条件の差によるものか——不明であるが、この点は次章で検討される無業者の就労意識とも関連させて考えてみるべき事であろう。

ところで、長野県におけるこのような高齢婦人の就労状況は、他のデータと比較してどのような特質をもっていると考えられるであろうか。高齢婦人の就労に関する調査は比較的少ないのであるが、次の〈表 2-3〉

は、内閣総理大臣官房老人対策室が1981年1月に実施した「労人の生活と意識に関する国際比較調査」の報告書よりとったものである。

ところで、本調査とこの「国際比較調査」とでは、調査対象や調査方法などが異なっているので直接的な比較検討は不可能であるが、全般的傾向は知りうるものと思われる。〈表 2-1〉と〈表 2-3〉とを比べてみよう。この両表の比較の結果わかるように、長野県における高齢婦人の就労の割合は、非常に高いということである。それは、合計の割合で比べた場合、ほぼ2倍の就労率であり、各年齢階級別で比べた場合でも、長野県の方が就労している割合が約2割程高いことがわかる。全国レベルでは、すでに60歳台以前にリタイアの傾向がはじまっていることがうかがえるのである。

〈図 2-1〉 年齢階級別 就労の傾向



〈表 2-3〉 年齢階級別 就業の有無（高齢女子） （ ）内は%

	仕事をしている	仕事はしていない	無 回 答	計
60～64才	79 (36.9)	132 (61.7)	3 (1.4)	214 (100.0)
65～69才	42 (24.1)	129 (74.1)	3 (1.7)	174 (100.0)
70～74才	16 (12.6)	109 (85.8)	2 (1.6)	127 (100.0)
75才以上	3 ( 2.7)	109 (96.5)	1 (0.8)	113 (100.0)
計	140 (22.3)	479 (76.3)	9 (1.4)	628 (100.0)

〔出典〕内閣総理大臣官房老人対策室編「老人の生活と意識」  
（昭和57年5月）313頁より作成。

## 2 就労の要因分析

### (1) 全体の傾向

ここでは高齢婦人のうち「現在、収入になる仕事をしている」人々の就労理由について検討しよう。まず〈表 2-4〉と〈表 2-5〉とによって全体の傾向をみておこう。

〈表 2-4〉は「収入になる仕事をしている理由」のうち「あてはまるものすべてに」印をつけた複数回答の集計の結果である。この表からは、有業者の就労理由の全般的傾向を知ることができるだろう。全体として就業理由の第1位にあげられているのは「健康によいから」であり、つづいて第2位は「家計を補助するため」であり、3番目は「働くのが楽しいから」、第4の理由としては「働かなければ生活できない」からであり、第5位としては「自分のこづかいがほしいから」となっている。つぎにこうした就労理由の順位を全体の割合でみておけば次のようなことがいえるであろう。すなわち、就労しつづける要因として経済的要因（「働かなければ生活できない」という生計維持的側面や家計補助的側面さらには、自分のこづかい」など）をあげている割合と非経済的要因（これも「働くのが楽しい」といった生きがいの側面と健康を保持していく側面とに別けて書えられるであろう）をあげている比率とが、その順位とは別に、ほぼ同じ割合であげられていることである。

〈表 2-5〉は「仕事をしている理由」のうち「1番大きな理由」をひとつあげてもらったものを集計したものである。この表によれば、就労しつづけている最大の理由の第1は、「働かなければ生活できない」からであり、つづいて「家計を補

助」しなければならないからという経済的要因があげられている。この第1位、第2位の数値に「自分のこづかい」のための割合を加えると、就労の最大の理由のうち、経済的要因がほぼ半数にのぼっていることがわかる。これに対して、健康上や「働くのが楽しい」といった非経済的要因をあげているのは2割強である。

こうした全体の傾向は、高齢婦人の就労要因を考えるうえで興味ある点を示しているように思われる。というのは、高齢婦人が現在収入ある仕事についているのは、タテマエとしては、個人的生きがいや家計の補助労働力としての位置づけを自ら与えているのであるが、ホンネの部分では、自分達の生活実態とのかかわりで、自己の労働ないしは就労が不可欠のものとして考えられているのではないだろうか。

### (2) 年齢階級別の就労要因

ここでは年齢階級別にみた就労要因についての動向を検討しておこう。その基礎的資料としては〈表 2-4〉と〈表 2-5〉とを利用し、さらにそれらにもどづいて作成した〈図 2-2〉と〈図 2-3〉をも利用して、検討をしていくことにする。

まず、年齢階級の全体的な傾向についてみておこう。ここで全体の特徴的な流れについてすぐ気づくのは、60～64歳における就労の理由の第1位が「家計の補助」であり、第2位が「働かなければ生活できない」といった経済的要因があげられ、そして、それら経済的要因の数値のいずれもが、全体の平均的数値より高い割合を示していることである。したがって、第3位、第4位にあげられている「健康上」や「働くのが楽しい」といった非経済的な生きがい要因の数値は全体の平均的数値よりも大きく下まわっていることになる。ところが65歳以上の年齢層になると、60～64歳前の就労要因とは逆に、第1位、第2位にそれぞれ「健康上」「働くのが楽しい」という非経済的要因ないし個人的生きがいとがあげられている。そして、その割合も経済的要因より大きな数値を示していることがわかる。このように、年齢階級別の全体の

傾向としては、年齢の高まりとともに就労働機としての経済的要因の比重が下がり、それにともなう、非経済的要因、なかでも個人的生きがい要因と自分の健康保持的な要素が増えていくことがわかる。

こうした傾向は、就労について「1番大きな理由」についても妥当することのように思われる。たしかに〈図2-3〉でみれば、60～64歳層と65～69歳層とでは、それぞれ第1位と第2位ともに「生活上」と「家計補助」という経済的要因があがっている。そして、この点はすでに前項でみた全体の就労要因の傾向と一致した傾向を示しているのである。ところが〈表2-5〉によって、それぞれの年齢階級別の就労要因の比率をみるとつぎのようになっている。すなわち、60～64歳層の「生活上」と「家計補助」との合計は49.3%であるが、65～69歳層になると、それらの合計は39.5%と大きくそのウェイトを落している点が注目されよう。それにたいして、非経済的要因のウェイトの動き方であるが、60～64歳層では15.7%であったものが、65～69歳層では23.8%と増え、70～74歳層では31.6%になっているのである。これらのことは、たしかに、高齢婦人の就労働機として経済的な理由というのは非常に高く、重要な要因であることを示しているのであるが、その比重は年齢階層によって変化しており、とくに非経済的な要因との微妙なかかわりを重視する必要があるように思われる。すなわち、高齢婦人にとって、年齢にしたがって、就業それ自身がひとつの〈生きがい〉になっている側面がみられるように思われるということなのである。そして、このことは、高齢婦人の就労率が、年齢階層が上がるにしたがって、下がることも関連しているのではないだろうか。

### (3) 職業別の就労要因

職業別の就労要因については、〈表2-6〉、〈表2-7〉、〈表2-8〉それと〈図2-4〉にもとづいて考えてみよう。

まず、勤め人からみていこう。勤め人の就労要因の全般的な傾向としては、経済的要因（「生活上」と「家計補助」）と非経済的要因（「健康上」と「働くのが楽しい」）との割合がほぼ等しくなっている

ことである。ただ「自分のこづかいが欲しい」も高い比率を示している点も興味深いものである。この「自分のこづかい」というものは、厳密に言えば、経済的要因となるのであるが、経済的動機としては、個人的属性の強いものである。ところで、就労の最大の理由であるが、「生活上」の理由をあげている人が35%もあり、「家計補助」「自分のこづかい」という他の経済的要因を加えると60%近い割合で経済的動機をあげていることがわかる。

つぎに農業従事者の就労働機についてみてみよう。まず全般的傾向であるが、第1は「健康上」の理由があげられているが、それとはほぼ同じ割合で「家計補助」の要因もあげられている点に、農業という職業上の特質がみられるように思う。こうした点については、就労の最大の理由として、「家計補助」があげられている点にも、そして第2位に「生活上」不可欠な労働である点をあげていることとともに、その職業上の特質がみられよう。

第3は自営業者である。全般的傾向としては、「健康上」「家計補助」「生活上」それぞれほぼ同じ割合で就労理由としてあげられている。が、最大の理由では、「生活上」が30.6%と非常に高い割合であげられている。ここでは「健康上」の要因は逆に非常に低い水準となっている。

最後は内職についてである。この内職の全般的傾向であるが、その職種の特徴が明瞭にあらわれているようである。第1には、「働くのが楽しい」と第2には「自分のこづかい」があげられ、この両方で全体の約半数をしめている。ついで、ほぼ同じ割合で「健康上」と「家計補助」とがつづくのである。こうした傾向は、最大の理由の方になるともっと明確である。約22%の人々が「自分のこづかいがほしいから」内職をしているのであり、14.5%の人々が内職が「楽しい」と答えている。こうした傾向（「働かなければ生活できない」という理由があげられず、ある意味では、純粋に個人的な生きがいと考えている）は他の職種にみられないものである。

### (4) 地域別就労要因の傾向

地域別にみた就労要因上の傾向であるが、これまでみてきた、年齢階級別あるいは職種別就労要

〈表 2-4〉 年齢階級別 就労理由（要因別）〔複数回答〕

（ ）内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
	働 かな けれ ば 生 活 で き な い か ら	家 計 を 補 助 す る た め	自 分 の こ づ か い が ほ し い か ら	特 技 や 資 格 を 生 か し た い か ら	健 康 に よ い か ら	友 だ ち が ほ し い か ら	働 く の が 楽 し い か ら	家 に い て も 気 づ ま り だ か ら	た い く つ だ か ら	そ の 他	無 回 答	計
60～64才	54(38.6)	65(46.4)	35(25.0)	5(3.6)	49(35.0)	8(5.7)	38(27.1)	5(3.6)	11( 7.9)	4(2.9)	8(5.7)	282(201.4)
65～69才	30(27.5)	45(41.3)	22(20.2)	7(6.4)	62(56.9)	5(4.6)	46(42.2)	1(0.9)	16(14.7)	4(3.7)	5(4.9)	243(222.9)
70～74才	11(19.3)	23(40.4)	6(10.5)	5(8.8)	34(59.7)	5(8.8)	27(47.4)	4(7.0)	5( 8.8)	3(5.3)	1(1.8)	124(217.5)
75才以上	0	3(42.9)	2(28.6)	0	5(85.7)	1(14.3)	6(85.7)	1(14.3)	2(28.6)	0	1(14.3)	22(314.3)
計	95(30.4)	136(43.5)	65(20.8)	17(5.4)	151(48.2)	19(6.1)	117(37.4)	11(3.5)	34(10.9)	11(3.5)	15(4.8)	671(214.4)

(

〈表 2-5〉 年齢階級別 就労の最大の理由〔単一回答法〕

（ ）内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
60～64才	39(27.9)	30(21.4)	13( 9.3)	4(2.9)	17(12.1)	0	5( 3.6)	0	2(1.4)	4(2.9)	26(18.6)
65～69才	22(20.2)	21(19.3)	5( 4.6)	4(3.7)	19(17.4)	0	7( 6.4)	0	2(1.8)	2(1.8)	27(24.8)
70～74才	11(19.3)	11(19.3)	1( 1.8)	1(1.8)	12(21.1)	0	6(10.5)	0	2(3.5)	2(3.5)	11(19.3)
75才以上	0	0	1(14.3)	0	2(28.6)	0	0	0	0	0	4(57.1)
計	72(23.0)	62(19.8)	20( 6.4)	9(2.9)	50(16.0)	0	18( 5.8)	0	6(1.9)	8(2.6)	68(21.7)

（注）表の①～⑪は〈表 2-4〉の①～⑪に同じである。

〈表 2-6〉 職種別 就労理由

（ ）内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
勤 人	23(16.3)	23(16.3)	19(13.5)	4(2.8)	30(21.3)	9(6.4)	20(14.2)	2(1.4)	8(5.7)	1(0.7)
農 業	48(15.8)	75(24.7)	10( 3.3)	2(0.7)	80(26.3)	2(0.7)	54(17.8)	7(2.3)	12(3.9)	4(1.3)
自営業	11(16.7)	12(18.2)	4( 6.1)	3(4.5)	15(22.7)	2(3.0)	11(16.7)	0	2(3.0)	4(6.0)
内 職	7( 5.6)	18(14.3)	26(20.6)	7(5.6)	20(15.9)	5(4.0)	28(22.2)	2(1.6)	12(9.5)	0

（注）表の①～⑪は〈表 2-4〉の①～⑪に同じ。

〈表 2-7〉 職種別 就業理由別回答率

%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
勤 人	42.6	42.6	35.2	7.4	55.6	16.7	37.0	3.7	14.8	1.9
農 業	31.0	48.4	6.5	1.3	51.6	1.3	34.8	4.5	7.7	2.6
自営業	30.6	33.3	11.1	8.3	41.7	5.6	30.6	0	5.6	11.1
内 職	12.7	32.7	47.3	12.7	36.4	9.1	50.9	3.6	21.8	0

（注）表の①～⑪は〈表 2-4〉の①～⑪に同じ。

〈表 2-8〉 職種別 就業の最大の理由

（ ）内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
勤 人	19(35.2)	9(16.7)	4( 7.4)	3(5.6)	10(18.5)	0	2( 3.7)	0	0	1(1.9)	6(11.1)
農 業	31(20.0)	40(25.9)	2( 1.3)	0	29(18.7)	0	6( 3.9)	0	2(1.3)	3(1.9)	42(27.1)
自営業	11(30.6)	5(13.9)	1(2.8)	2(5.6)	3( 8.3)	0	1( 2.8)	0	0	3(8.3)	10(27.8)
内 職	6(10.9)	7(12.7)	12(21.8)	4(7.3)	6(10.9)	0	8(14.5)	0	4(7.3)	0	8(14.5)

（注）表の①～⑪は〈表 2-4〉の①～⑪に同じ

＜表 2－9＞ 地域別 就業の理由

( ) 内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
東 信	28 (34.1)	29 (35.4)	17 (20.7)	5 (6.1)	40 (48.8)	5 (6.1)	33 (40.2)	4 (4.9)	9 ( 9.8)	4 (4.9)	4 (4.9)
北 信	18 (23.4)	37 (48.1)	13 (16.9)	4 (5.2)	40 (51.9)	6 (7.8)	28 (36.4)	4 (5.2)	9 (11.7)	1 (1.3)	6 (7.8)
中 信	17 (26.2)	32 (49.2)	12 (18.5)	2 (3.1)	36 (55.4)	3 (4.6)	25 (38.5)	2 (3.1)	3 ( 4.6)	0	5 (7.7)
南 信	32 (36.0)	38 (42.7)	23 (25.8)	6 (6.7)	35 (39.3)	5 (5.6)	31 (34.8)	1 (1.1)	14 (15.7)	6 (6.7)	0

(注) 表の①～⑪は＜表 2－4＞の①～⑪に同じ

＜表 2－10＞ 地域別 就業の最大の理由

( ) 内は%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
東 信	23 (28.0)	11 (13.4)	4 (4.9)	2 (2.4)	10 (12.2)	0	10 (12.2)	0	2 (2.4)	2 (2.4)	18 (22.0)
北 信	13 (16.9)	21 (27.3)	7 (9.1)	2 (2.6)	13 (16.9)	0	3 ( 3.9)	0	1 (1.3)	1 (1.3)	16 (20.8)
中 信	9 (13.8)	12 (18.5)	2 ( 3.1)	2 (3.1)	13 (20.0)	0	1 ( 1.5)	0	2 (3.1)	0	24 (36.9)
南 信	27 (30.3)	18 (20.2)	7 (7.9)	3 (3.4)	14 (15.7)	0	4 ( 4.5)	0	1 (1.1)	5 (5.6)	10 (11.2)

(注) 表の①～⑪は表 2－4 の①～⑪に同じ。

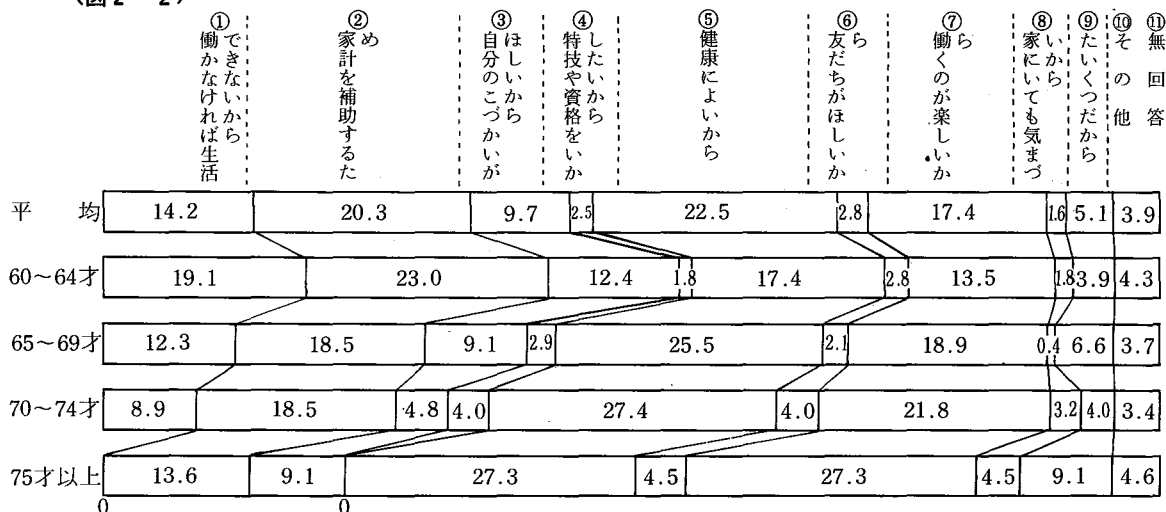
＜表 2－11＞ (高齢女子) 就業の継続理由

( ) 内は%

	収入が欲しい	仕事そのものが面白い	友人・仲間がえられる	体のためによい	そ の 他	N. A	計
60 64才	28 (36.8)	8 (10.5)	4 ( 5.3)	33 (43.4)	3 (3.9)	—	76 (100.0)
65～69才	16 (41.0)	4 (10.3)	1 (2.6 )	15 (38.5)	3 (7.7)	—	39 (100.0)
70～74才	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	4 (28.6)	—	1 (7.1)	14 (100.0)
75才以上	—	1 (33.3)	1 (33.3)	53 (40.2)	—	—	3 (100.0)
計	48 (36.4)	16 (12.1)	8 ( 6.1)	—	6 (4.5)	1 (0.8)	132 (100.0)

(出典) 内閣総理大臣官房老人対策室編「老人の生活と意識」(昭和57年 5 月) 314 頁。

＜図 2－2＞



(注) 本図は＜表 2－4＞より作成した。パーセントは単一回答で換算してある。

〈図 2-3〉 年齢階級別 就業の理由 (要因順位図)

		第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位	第 五 位
全 般	60～64才	家計補助	生活上	健康上	働くのが楽しい	こづかい
	65～69才	健康上	働くのが楽しい	家計補助	生活上	こづかい
	70～74才	健康上	働くのが楽しい	家計補助	生活上	こづかい
最 大	60～64才	生活上	家計補助	健康上	こづかい	働くのが楽しい
	65～69才	生活上	家計補助	健康上	働くのが楽しい	こづかい
	70～74才	健康上	生活上	家計補助	働くのが楽しい	たいくつ

〈図 2-4〉 職種別 就労の理由 (要因順位図)

		第 一 位	第 二 位	第 三 位	第 四 位	第 五 位
勤 人	全般	健康上	生活上	家計補助	働くのが楽しい	こづかい
	最大	生活上	健康上	家計補助	こづかい	特技をいかす
農 業	全般	健康上	家計補助	働くのが楽しい	生活上	たいくつ
	最大	家計補助	生活上	健康上	働くのが楽しい	
自 営 業	全般	健康上	家計補助	生活上	働くのが楽しい	こづかい
	最大	生活上	家計補助	健康上	特技をいかす	
内 職	全般	働くのが楽しい	こづかい	健康上	家計補助	たいくつ
	最大	こづかい	働くのが楽しい	家計補助	生活上	健康上

- (注 1) ① 生活上＝「働かなければ生活できないから」  
 ② 家計補助＝「家計を補助するため」  
 ③ こづかい＝「自分のこづかいがほしいから」  
 ④ 特技をいかす＝「特技や資格を生かしたいから」  
 ⑤ 健康上＝「健康によいから」  
 ⑥ 働くのが楽しい＝「働くのが楽しいから」

⑦ たいくつ＝「たいくつだから」

(注 II) この両図で「全般」とは就労の理由のあてはまるものすべてに印をつけたという意味であり「最大」とは就労理由の「一番大きな理由」を意味している。

〈表 2-12〉 年齢階級別 有業者の職種

( ) 内は%

	① 勤 人	② 農 業	③ 自営業	④ 内 職	N. A.	① + ②	② + ③	② + ④
60～64才	36 (25.7)	60 (42.9)	17 (12.1)	21 (15.0)	0	5 (3.8)	1 (0.7)	0
65～69才	12 (11.0)	57 (52.3)	12 (11.0)	23 (21.1)	0	1 (0.9)	1 (0.9)	3 (2.8)
70～74才	6 (10.5)	33 (57.9)	7 (12.3)	9 (15.8)	1 (1.8)	0	1 (1.8)	0
75才以上	0	5 (71.4)	0	2 (28.6)	0	0	0	0
計	54 (17.3)	155 (49.5)	36 (11.5)	55 (17.6)	6 (0.3)	6 (1.9)	3 (1.0)	3 (1.0)

因のように明確な特徴点はえられない。がのちに〈表 2-14〉でみる「有業者の地域別職種」構成の違いを反映してか、若干の地域的な傾向の違いがあるようである。

まず全般的傾向であるが、北信と中信地方とは就労の理由としてあげられている順位も同じであり、その割合もほぼ等しいことがあげられよう。東信地方では、非経済的要因がやや高く、南信では「こづかい」の比重が高い（この点は、南信地方で「内職」の割合が高いことと相関しているのか

もしれない）。

最大の理由についてであるが、ここでも北信と中信とは同じ傾向（「家計補助」が第1で、ついで「生活上」があげられている）である。それに対し、東信と南信では、「生活上」の理由を第1にあげている。

### 3 有業者の職種分類

本項では〈表 2-12〉によりながら有業者の職



〈表 2-13〉 職種別 引退希望年齢 %

	勤 人	農 業	自 営 業	内 職
60～64才	66.7	38.7	47.2	38.2
65～69才	22.2	36.8	33.3	41.8
70～74才	11.1	21.3	19.5	16.4
75才以上	0	3.2	0	3.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(表 2-12) より作成。

〈表 2-15〉 %

	勤 人	農 業	自 営 業	内 職
東 信	27.8	27.1	19.4	25.5
北 信	20.4	31.0	19.4	14.5
中 信	14.8	25.8	11.1	18.2
南 信	37.0	16.1	50.0	41.8
計	100.0	100.0	99.9	100.0

〈表 2-14〉 地域別 有業者の職種

( ) 内は%

	① 勤 人	② 農 業	③ 自営業	④ 内 職	N. A.	① + ②	② + ③	③ + ④
東 信	15 (18.3)	42 (51.2)	7 ( 8.5)	14 (17.1)	0	2 (2.4)	1 (1.2)	1 (1.2)
北 信	11 (14.3)	48 (62.3)	7 ( 9.1)	8 (10.4)	0	2 (2.6)	1 (1.3)	0
中 信	8 (12.3)	40 (61.5)	4 ( 6.2)	10 (15.4)	0	1 (1.5)	1 (1.5)	1 (1.5)
南 信	20 (22.4)	25 (28.1)	18 (20.3)	23 (25.8)	1 (1.1)	1 (1.1)	0	1 (1.1)

種分類をおこなう。

全体の職種構成では、ほぼ過半数が農業従事者であり、兼業農家を加えれば過半数を超えている点が特徴的なことであろう。そのあとは、勤め人が17.3%、同じく内職が17.3%であり、自営業者が11.5%となっている。

つづいて、年齢階級別に有業者の職種分類上の特徴についてのべてみよう。まず、就労の全体の状況と同様に各職種とも、加齢とともにその割合が減少しているのが目につくのである。

〈表 2-13〉は各職種毎の引退の動向を示したものであるが、これによると勤め人は65～69歳になると引退の割合が急増していることがわかる。他方、農業従事者の場合は、就労しつづけている年齢階層が平均して高い状態にあることがわかる、70～74歳位までは多くの農業従事者は就労状態にあると考えられよう。自営業についても、農業従事者と同じような傾向がみられる。内職については、年齢階層にともなう傾向はしいてみられないが、65～69歳層で内職をする人々が増えているのが、他職種にはみられない特徴である。

ついで、〈表 2-14〉と〈表 2-15〉とによりながら、地域別に有業者の職種分類の特徴についてみておこう。

全体に各地域とも、農業従事者のしめる割合が他の職種と比べて高いのであるが、とりわけ、北信地方で高い割合になっている。反対に南信地方では、農業従事者のしめる割合が低くなっている

点が目につくのである。

勤め人については南信で多く(22.4%)ついで東信(18.3%)となっている。地域間の比較では中信地方が極端に少ないことがわかる。

自営業者はいづれの地方でも職種構成としての比重は低いのであるが、地域間比較では、過半数が南信に集中していることがわかる。

内職については、いづれの地域でも10%程度の割合で存在しているようであるが、南信地方では4分の1が内職していることがわかる。南信地方はさきにみた自営業者の割合も他地域と比べると高いこととあいまって、他地域とは異なった職種構成を示していると考えてよいだろう。

#### 4 就労継続の意志

高齢婦人の就労継続の意志を年齢階級別、職種別、地域別にまとめた表が〈表 2-16〉、〈表 2-17〉、〈表 2-18〉である。

これら3表から高齢婦人の就労継続の意志は、非常に高いことがわかる。いづれも70%をはるかに超えた就労継続の意志をもっている。

ただ細い点であるが気づいた点を二、三のべておきたい。年齢階級別では65～69歳層が退職希望(11%)を示している。これは就労理由の変化とも関連があるかもしれない。また職種別では、勤め人がやや就労継続の意志が少なく、その分転職希望のパーセントが若干ふえているようである。退

〈表 2-16〉 年齢階級別 就労継続の意志

( ) 内は%

	このまま続けたい	ちがう仕事をしたい	仕事をやめたい	N. A.	計
60～64才	117 (83.6)	6 (4.3)	7 (5.0)	10 (7.1)	140 (100.0)
65～69才	84 (77.1)	1 (0.9)	12 (11.0)	12 (11.0)	109 (100.0)
70～74才	54 (94.7)	0	2 (3.5)	1 (1.8)	57 (100.0)
75才以上	6 (85.7)	0	0	1 (14.3)	7 (100.0)
計	261 (83.4)	7 (2.2)	21 (6.7)	24 (7.7)	313 (100.0)

〈表 2-17〉 職種別 就労継続の意志

( ) 内は%

	このまま続けたい	ちがう仕事をしたい	仕事をやめたい	N. A.	計
勤 人	40 (74.1)	2 (3.7)	6 (11.1)	6 (11.1)	154
農 業	130 (83.9)	4 (2.6)	7 (4.5)	14 (9.0)	155
自 営 業	29 (80.6)	1 (2.8)	4 (11.1)	2 (5.6)	36
内 職	51 (92.7)	0	2 (3.6)	2 (3.6)	55

〈表 2-18〉 地域別 就労継続の意志

( ) 内は%

	このまま続けたい	ちがう仕事をしたい	仕事をやめたい	N. A.	計
東 信	65 (79.3)	4 (4.9)	7 (8.5)	6 (7.3)	82
北 信	69 (89.6)	0	3 (3.9)	5 (6.5)	77
中 信	54 (83.1)	1 (1.5)	4 (6.2)	6 (9.2)	65
南 信	73 (82.0)	2 (2.2)	7 (7.9)	7 (7.9)	89

〈表 2-19〉 年齢階級別 勤続年数

( ) 内は%

	5 年 未 満	5 ～ 9 年	10 ～ 14 年	15～19年	20～24年	25～29年	30 年 以 上	N. A.
60～64才	15 (10.7)	12 (8.6)	16 (11.4)	7 (5.0)	11 (7.9)	7 (5.0)	57 (40.7)	15 (10.7)
65～69才	3 (2.8)	8 (7.3)	9 (8.3)	6 (5.5)	3 (2.8)	7 (6.4)	63 (57.8)	10 (9.2)
70～74才	4 (7.0)	4 (7.0)	1 (1.8)	4 (7.0)	0	0	33 (57.9)	8 (14.0)
75才以上	1 (14.3)	0	2 (28.6)	0	3 (5.3)	0	2 (28.6)	2 (28.6)
計	23 (9.3)	24 (7.7)	28 (8.9)	17 (5.4)	17 (5.4)	14 (4.5)	155 (49.5)	35 (11.2)

・(注) 昭和57年より就労開始年を逆算して勤続年数とする。

〈表 2-20〉 職種別 勤続年数

( ) 内は%

	5 年 未 満	5 ～ 9 年	10 ～ 14 年	15～19年	20 ～ 24 年	25～29年	30 年 以 上	N. A.
勤 人	7 (13.0)	10(18.5)	11 (20.4)	5 (9.3)	7 (13.0)	3 (5.6)	8 (14.8)	3 (5.6)
農 業	1 (0.6)	1(0.6)	2 (1.3)	1 (0.6)	7 (1.9)	5 (3.2)	115 (74.2)	27 (17.4)
自 営 業	0	2(5.6)	2 (5.6)	7 (19.4)	1 (2.8)	3 (8.3)	18 (50.0)	3 (3.6)
内 職	14 (25.5)	6(10.9)	11 (20.0)	3 (5.5)	6 (10.9)	3 (5.5)	10 (18.2)	2 (3.6)

職希望では、同じく勤人と自営業者とで多くみられる。地域別では、それ程の違いはみられないが北信地方で就労継続意志が高くみられ、転職希望はゼロ、退職希望は他域と比べても最低となっている。

## 5. 勤続年数

本項では、高齢婦人の有業者の勤続年数の傾向を〈表 2-19〉と〈表 2-20〉とによりながら、年齢階級別と職種別とについてみてみよう。

全体では、約50%が30年以上勤続年数を経ている。

〈表 2-21〉 年齢階級別 月収

( ) 内は%

	2万円未満	2～4万円	4～6万円	6～8万円	8～10万円	10万円以上	N. A.
60～64才	13 ( 9.3)	22 (15.7)	22 (15.7)	19 (13.6)	11 (7.9)	13 (9.3)	40 (28.6)
65～69才	11 (10.1)	25 (22.9)	15 (13.8)	7 ( 6.4)	1 (0.9)	5 (4.6)	45 (41.3)
70～74才	4 ( 7.0)	11 (19.3)	4 ( 7.0)	3 ( 5.3)	3 (5.3)	1 (1.8)	31 (54.4)
75才以上	0	2 (28.6)	1 (14.3)	0	0	0	4 (57.1)
計	28 ( 8.9)	60 (19.2)	42 (13.4)	29 ( 9.3)	15 (4.8)	19 (6.1)	120 (38.3)

〈表 2-22〉 職種別 月収

( ) 内は%

	2万円未満	2～4万円	4～6万円	6～8万円	8～10万円	10万円以上	N. A.
勤 人	1 ( 1.9)	7 (13.0)	13 (24.1)	15 (27.8)	6 (11.1)	7 (13.0)	5 ( 9.3)
農 業	6 ( 3.9)	26 (16.8)	12 ( 7.7)	2 ( 1.3)	4 ( 2.6)	6 ( 3.9)	99 (63.9)
自 営 業	2 ( 5.6)	3 ( 8.3)	8 (22.2)	4 (11.1)	2 ( 5.6)	6 (16.7)	11 (30.6)
内 職	18 (32.7)	23 (41.8)	6 (10.9)	3 ( 5.5)	1 ( 1.8)	0	4 ( 7.3)

〈表 2-23〉 勤人の雇用形態

( ) 内は%

	役 員	常 雇	臨 時 雇	日 雇	N. A.	計
60～64歳	5(12.2)	25(61.0)	10(24.4)	1( 2.4)	0	41(100.0)
65～69歳	4(30.8)	3(23.0)	4(30.8)	2(15.4)	0	13(100.0)
70～74歳	1(16.7)	3(50.0)	0	2(33.3)	0	6(100.0)
75歳以上	0	0	0	0	0	0
計	10(16.7)	31(51.7)	14(23.3)	5( 8.3)	0	60(100.0)

〈表 2-24〉 勤務先の企業規模 (従業員数)

( ) 内は%

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	N. A.	計
60～64歳	26(63.4)	11(26.8)	2( 4.9)	2( 4.9)	0	0	41
65～69歳	10(76.9)	2(15.4)	0	0	0	1( 7.7)	13
70～74歳	3(50.0)	1(16.7)	0	1(16.7)	0	1(16.7)	6
75歳以上	0	0	0	0	0	0	0
計	39(65.0)	14(23.3)	2( 3.3)	3( 5.0)	0	2( 3.3)	60

〈表 2-25〉 勤務先の事業所の業種

( ) 内は%

	農 林 業	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	金融・保険	サービス業	公 務	計
60～64歳	1( 2.4)	1( 2.4)	17(41.5)	9(22.0)	1( 2.4)	9(22.0)	3( 7.3)	41
65～69歳	2(15.4)	1( 7.7)	6(46.2)	2(15.4)	0	1( 7.7)	1( 7.7)	13
70～74歳	0	0	2(33.3)	0	1(16.7)	3(50.0)	0	6
75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3( 5.0)	2( 3.3)	25(41.7)	11(18.3)	2( 3.3)	13(21.7)	4( 6.7)	60

〈表 2-26〉 勤人の職務

( ) 内は%

	事 務	販売・外交	手 作 業	雑 役	技 能 職	そ の 他	N. A.	計
60～64歳	5( 1.2)	5(12.2)	18(43.9)	6(14.6)	4( 9.8)	2( 4.9)	1( 2.4)	41
65～69歳	1( 7.7)	2(15.4)	4(30.8)	4(30.8)	0	2(15.4)	0	13
70～74歳	1(16.7)	1(16.7)	2(33.3)	2(33.3)	0	0	0	6
75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7(11.7)	8(13.3)	24(40.0)	12(20.0)	4( 6.7)	4( 6.7)	1( 1.7)	60

る。60～64歳では40%が30年以上の年数であるが、5年未満と10～14年未満とでそれぞれ10%台であることが目につく。また、5年未満の勤続年数から14年未満のそれまでで30%になるわけで、これは、中高年齢期に就労したことを意味していよう。

職種別では、勤め人が、14年未満までの勤続年数で50%をこえており、やはり中高年齢に勤めはじめたことがわかる。また長期勤続も14.8%とかなりの人数になっている。農業従事者は圧倒的に30年以上である。自営業者も30年以上が過半数を占めている。内職は、勤め人と同じような傾向を見せているが、5年未満の人々が4分の1いるのが特徴的なことであろう。

## 6 月 収

有業者全体の月収の動向をみておこう。ただ月収については〈表2-21〉、〈表2-22〉にみられるように無回答が大変多く、高齢婦人の生活実態を正確に反映しているのかどうか不安が残るが、表で示されているかぎりで検討しておこう。

全体では、2～6万円の幅のところに月収は集中しているようであるが、「生活」のために就労する割合の多い60～64歳の年齢階層は全般的に散らばっているといえよう。

職種別では、約半数が4～8万円台に集中しているが、月収10万円前後でも4分の1を示していることも注目してよいであろう。農業従事者は2～4万円前後のところに収れんしているように思える。自営業者は、4～8万円のところに約3割の人々がおり、10万円以上にも16.7%の人々がいることがわかる。内職は、さきにみた就労の理由にあったように（自分のこづかい）、2万円未満（32.7%）と2～4万円（41.8%）に集中している。

## 7 勤人の就労形態

まず、勤人の勤務先の事業所の規模〈表2-24〉であるが、65%が29人以下の小規模企業であり、50人以下を加えれば88%が小規模零細企業で就労していることがわかる。

ついで事業所の業種（〈表2-25〉）であるが、

4割強が製造業で、ついでサービス業、卸・小売業となっており、この3業種で8割をこえていることがわかる。

つぎに勤人の雇用形態であるが、51.7%が常雇であり、60～64歳の年齢階層は61%が常雇であることがわかる。臨時雇（「1カ月以上1年以内の雇用期間を定めて雇われている」）は23.3%おり、会社、団体、公社などの役員は16.7%、日雇（「日雇あるいは1カ月未満の契約で雇われている」）は8.3%である。

最後に勤人の職務であるが、6割が手作業・雑役などの単純職務であることがわかる。

## 8 ま と め

以上で、高齢婦人の就労状況についての分析を終わるのであるが、最後に、特徴的な諸点をまとめてのべておくことにする。

第1に、長野県における高齢婦人の就労の割合は、全国的レベルと比較して、非常に高いように思われることである。

第2に、年齢階層が上るにしたがって、高齢婦人の就労率は下っていくということである。69歳までの就労率は、ほぼ半数であるが、70歳をこえるとその割合は約3分の1になってしまう。

第3には、加齢にしたがって、就労要因、就労動機が変化していることがわかる。すなわち、年齢階層が上るにしたがって、就労の理由が、経済的要因から非経済的要因に移行していく傾向が見受けられる。この変化の分岐点もやはり、70歳ということがいえる。

第4は、農業従事者の引退年齢が他職種と比べて、高齢であるということである。

第5は、有業者の就労継続の意志は、年齢・職種・地域の別なく、大変に高いということである。

## 第3章 無業者の就労意識

この章では、「収入になる仕事をしていない」無業者について、就労希望の有無、就労希望理由、希望職種などの就労意識の状況をみることにする。

なお、有効標本700のうち、無業者は369であり52.7%に当たる。

〈表 3-2〉 地域別、無業者の就労希望の有無

	働きたい	働きたくない	働けない	無回答	計
東 信	13(15.9)	15(18.3)	49(59.8)	5(6.1)	82(100.0)
北 信	12(12.4)	31(32.0)	54(55.7)	0(0.0)	97(100.0)
中 信	14(20.3)	10(14.5)	44(63.8)	1(1.4)	69(100.0)
南 信	26(21.5)	17(14.0)	75(62.0)	3(2.5)	121(100.0)
計	65(17.6)	73(19.8)	222(60.2)	9(2.4)	369(100.0)

〈表 3-3〉 年齢階級別、無業者の就労希望の有無

	働きたい	働きたくない	働けない	無回答	計
60 ～ 64 歳	30(27.5)	24(22.0)	54(39.5)	1(0.9)	109(100.0)
65 ～ 69 歳	20(17.1)	18(15.4)	76(65.0)	3(2.6)	117(100.0)
70 ～ 74 歳	12(10.7)	27(24.1)	68(60.7)	5(4.5)	112(100.0)
75 歳 以上	3( 9.7)	4(12.9)	24(77.4)	0(0.0)	31(100.0)
計	65(17.6)	73(19.8)	222(60.2)	9(2.4)	369(100.0)

〈表 3-4〉 健康状態別、無業者の就労希望の有無

( ) は %

	働きたい	働きたくない	働けない	無回答	計
非常に健康	17(21.5)	19(24.1)	41( 51.9)	2(2.5)	79(100.0)
普通	43(23.2)	42(22.7)	96( 51.9)	4(2.2)	185(100.0)
弱い	5( 5.2)	12(12.4)	77( 79.4)	3(3.1)	97(100.0)
ねたきり	0( 0.0)	0( 0.0)	8(100.0)	0(0.0)	8(100.0)
計	65(17.6)	73(19.8)	222( 60.2)	9(2.4)	369(100.0)

〈表 3-1〉 無業者の就労希望の有無

	人数	%
働きたい	65	17.6
働きたくない	73	19.8
働けない	222	60.2
無回答	9	2.4
計	369	100.0

## 1 就労希望

無業者の就労希望の状況は〈表 3-1〉に示すとおり、「働きたい」17.6%、「働きたくない」19.8%、「働けない」60.2%である。就労希望者17.6%という数字が果して高いものか低いものかの判断は他県の同種調査と比較する他はないが、幸い東京都が昭和52年に実施した『東京都老人福祉基礎調査』に同種データが得られるので、これと比較しておこう。この調査によれば、60歳以上の女性で無業者のうち「働きたい」者は8.2%、「働きたくない」33.5%、「働けない」51.5%である。これと比較して明らかにように長野県の高齢婦人の場合、「働きたい」が東京にくらべて約9%ポイント高く、他方、「働けない」も約9%ポイント高くなっており、その分だけ「働きたくない」が低い。したがって、全般的に評価すると東京都よりも長

野県の高齢婦人の方が勤労への志向が強いといえる。

次に、就労希望状況の地域別の分布をみておこう。〈表 3-2〉がそれであるが、「働きたい」では、「東信」15.9%、「北信」12.4%、「中信」20.3%、「南信」21.5%となっており、東北信に就労希望者が少なく、中南信に多い分布を示している。

この点に関して、北信地域に位置する飯山市が昭和56年に実施した『飯山市老人生活実態調査』に同種データがあるのでみておくことにしよう。それによれば、飯山市の60歳以上女性で就労を希望したのは10.6%であった。本調査の「北信」地域の就労希望者は12.4%であるが、これは誤差の範囲で一致した数字とみなしてよく、東北信より中南信で就労への意欲が強いといえるようである。その理由は、もちろんこれだけのデータからは明らかにできない。

〈表 3-3〉は年齢階級別にみたものだが、「働きたい」者は「60～64歳」で27.5%、「65～69歳」で17.1%、「70～74歳」で10.7%、「75歳以上」で9.7%と高齢になるにしたがって、その割合は低くなっている。逆に「働けない」者は年齢とともに割合が多くなっており、「働きたい」者が年齢とともに減少するのは「働きたくない」者の割合が増

〈表 3-5〉 家族形態別，無業者の就労希望の有無

( ) は %

	働きたい	働きたくない	働けない	無回答	計
一人暮らし	8(28.6)	4(14.3)	16(57.1)	0(0.0)	28(100.0)
夫婦のみ	9(17.0)	7(13.2)	35(66.3)	2(3.8)	53(100.0)
未婚子同居	4(14.8)	6(22.2)	15(55.6)	2(7.4)	27(100.0)
同上(夫含まず)	3(20.0)	2(13.3)	10(66.7)	0(0.0)	15(100.0)
既婚子同居	19(16.2)	28(23.9)	67(57.3)	3(2.6)	117(100.0)
同上(夫含まず)	20(18.2)	24(21.8)	64(58.2)	2(1.8)	110(100.0)
その他	2(11.8)	1(5.9)	14(82.4)	0(0.0)	17(100.0)
無回答	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	2(100.0)
計	65(17.6)	73(19.8)	222(60.2)	9(2.4)	369(100.0)

〈表 3-6〉 年金種類別，無業者の就労希望の有無

( ) は %

	働きたい	働きたくない	働けない	無回答	計
無年金	7(18.4)	7(18.4)	24(63.2)	0(0.0)	38(100.0)
老齢福祉年金	6(17.1)	4(11.4)	22(62.9)	3(8.6)	35(100.0)
国民年金	24(14.1)	38(22.4)	105(61.8)	3(1.8)	170(100.0)
厚生年金	13(35.1)	8(21.6)	15(40.5)	1(2.7)	37(100.0)
共済年金	1(6.3)	5(31.3)	10(62.5)	0(0.0)	16(100.0)
恩給	3(23.1)	3(23.1)	6(46.2)	1(7.7)	13(100.0)
その他	2(16.7)	0(0.0)	10(83.3)	0(0.0)	12(100.0)
わからない	0(0.0)	2(50.0)	2(50.0)	0(0.0)	4(100.0)
複数年金受給	9(20.9)	6(14.0)	27(62.8)	1(2.3)	43(100.0)
無回答	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	1(100.0)
計	65(17.6)	73(19.8)	222(60.2)	9(2.4)	369(100.0)

加することによるのではなくて、働きたくとも「働けない」という意識が強くなるからだということがわかる。

その他、就労希望の有無に関係すると思われる要因のうち、ここでは「健康状態別」、「家族形態別」、「年金種類別」の3つについてブレイク・ダウンした結果をみておくことにしよう。

健康状態別に就労希望の有無をみると、〈表 3-4〉に示されてあるように、明らかな相関関係が読みとれる。すなわち、「働きたい」者の割合は、「非常に健康」21.5%、「普通」23.2%、「弱い」5.2%、「ねたきり」0%と健康であるほど高く「働きたくない」者もほぼ同様の傾向であるが、「働けない」者は、健康であるほどその割合が低くなっている。

次に、家族形態別に就労希望をみると、〈表 3-5〉のように、「一人暮らし」の者に就労を希望する者がとりわけ多く28.6%を示すが、他の家族形態の場合には、就労希望者の割合は特に大きな差がみられない。あえて特徴を指摘すれば、子と同居をしている場合でも、夫が存命である場合とすでに死亡している場合には、後者に就労希望者の割合が高いことである。すなわち、「未婚子同居」で夫を含む場合の就労希望者は14.8%であるのに対し、夫を含まない場合は20.0%と後者の割合が

大きい。他方、「既婚子同居」についても夫を含む場合の就労希望者は16.2%であるが、夫を含まない場合は18.2%ヘシフトしている。

最後に年金種類別の就労希望であるが、〈表 3-6〉をみると明らかなように、無年金者であるからといって特に就労希望が強いわけでもなく、また、有年金者でも、その種類による就労希望の差には一貫性がみられない。一般的には、「老齢福祉年金」、「国民年金」、「厚生年金」、「共済年金」の順に受給額は大きくなるのであるが、就労希望の割合にはそのような順序関係がみられないことから、就労希望の経済的動機は弱いものと予想される。

## 2 就労希望理由

就労を希望した者が、どのような理由から就労を希望しているのかを検討する。

〈表 3-7〉は、いろいろある理由の中で「一番大きい理由」として回答してもらったものをまとめたものである。この表をみて特徴的なことは、他の同種調査にくらべて、「経済的理由」が低いことである。「働かなければ生活できないから」という理由は就労希望者中のわずかに3.1%でしかなく、「家計を補助するため」も6.2%と高くはない。

〈表 3-7〉 就労希望者の最大の希望理由

(単一回答法)

	人数	%
働かなければ生活できないから	2	3.1
家計を補助するため	4	6.2
自分のこづかいがほしいから	11	16.9
特技や資格をいかしたいから	2	3.1
健康によいから	20	30.8
友だちがほしいから	0	0.0
働くのが楽しいから	11	16.9
家にいても気づまりだから	1	1.5
たいくつだから	7	10.8
その他	0	0.0
計	65	100.0

〈表 3-9〉 就労希望者の最も希望する職種

	人数	%
事務的な仕事	7	10.8
人と折衝する仕事	4	6.2
簡単な手工業・手作業	25	38.5
単純労務的な仕事	3	4.6
特技・技能・資格を活かせる仕事	2	3.1
その他の仕事	4	6.2
どのような仕事でもよい	7	10.8
無回答	13	20.0
計	65	100.0

「自分のこづかいがほしいから」という理由になってやっと16.9%になっている。以上の3つが「経済的理由」になるわけだが、これを合計しても、26.3%であり、経済的な事情から就労を希望する人は希望者全体の4分の1程度でしかなく、しかもその多数は「こづかい」を得たいというもので経済動機としてはそれほど強いものではない。先に引用した『東京都老人福祉基礎調査』を再び引用すれば、60歳以上女性無業者で就労を希望する者の最も多くが経済的理由を挙げており、「生活費が必要」とした者19.4%、「こづかいがほしい」とした者16.1%、両者合わせて35.5%にのぼる。これと比較すると、長野県の場合、切実な経済的要求で就労を希望するのはむしろ少数派といえるだろう。

最も多くの人が理由として挙げたのは「健康によいから」という理由であり、30.8%の者がこれを最大の理由としている。次いで多いのは、「働くのが楽しいから」という理由であり16.9%、「たい

〈表 3-8〉 就労希望者の希望理由

(複数回答法)

	人数	回答率
健康によいから	37	56.9
働くのが楽しいから	28	43.1
自分のこづかいがほしいから	18	27.7
たいくつだから	14	21.5
家計を補助するため	10	15.4
友だちがほしいから	9	13.8
家にいても気づまりだから	7	10.8
働かなければ生活できないから	3	4.6
特技や資格をいかしたいから	2	3.1
その他	2	3.1

(注) 複数回答であるので、回答率を合計しても100%にはならない。

〈表 3-10〉 就労希望者の希望職種

(複数回答法)

	人数	回答率
簡単な手工業・手作業	30	46.2
事務的な仕事	12	18.5
どのような仕事でもよい	9	13.8
単純労務的な仕事	7	10.8
人と折衝する仕事	4	6.2
その他の仕事	4	6.2
特技・技能・資格を活かせる仕事	2	3.1

(注) 複数回答法であるので、回答率の合計は100%にならない。

くつだから」10.8%である。「経済的理由」及び「健康上の理由」以外の理由は「生きがいの理由」とでもいえるものであり、就労希望理由をこの3つのカテゴリーに再編すると、「経済的理由」26.2%、「健康上の理由」30.8%、「生きがいの理由」43.1%の分布となる。長野県下の高齢婦人で就労を希望する者の大多数は、「健康上の理由」か「生きがいの理由」かのいずれかの理由で就労を希望しているのであり、よしんば「経済的理由」であったとしてもそれは「こづかい」程度を得ればよいのであるから、これらの就労希望を満たすのは雇用労働ばかりとは限らず、多様な就労の形態を考える必要があろう。

以上は、就労を希望する「一番大きな理由」をみたものである。しかし、理由というものは一つだけでもたれているというのは稀れであって、同時に複数もっているのが一般である。そこで、複数回答法による回答結果をまとめたのが〈表 3-8〉である。〈表 3-8〉の理由の欄は回答率の高いものから順に並べかえてある。なお、一人当たりの回答数は平均して2である。

回答率の1位は「健康によいから」で56.9%、次いで「働くのが楽しいから」43.1%、「自分のこづかいがほしいから」27.7%、「たいくつだから」21.5%と続いている。他の理由の回答率はいずれも20%以下である。

### 3 希望職種

〈表3-9〉は、就労希望者が最も希望する職種の分布を示したものである。この表をみてまず気がつく特徴は、「無回答」の者が20%もいることである。この理由は2通り考えられる。1つは、この質問が答えにくい質問であったのではないか、ということである。しかし、選択肢の中には「その他の仕事」と「どのような仕事でもよい」という項を含めているのであるから、回答を選べなかった結果「無回答」が多く出たとは考えにくい。とすると第2の理由を考えなければならない。つまり、それは、就労を希望しているけれども、どのような職種がよいかについては具体的なイメージをもてないでいるということである。さりとて、どんな仕事でもよいというのでもなく、ただばくぜんと就労を希望しているということによるものと考えなければならない。

さて、最も希望する職種を割合の高い順にみると、「簡単な手工業・手作業」が最も多くて38.5%、次いで「事務的な仕事」10.8%、「どのような仕事でもよい」10.8%の順である。残る他の職種を希望する者はいずれも5%前後で少数である。「簡単な手作業・手工業」に多くの回答が集中しているところからみて、希望職種の多様性は小さいとい

える。

次に、希望職種を複数回答法によりみておくことにしよう。まず一人当たりの平均回答数は1.05であることに注目しなければならない。つまり、就労希望理由とは違って、希望職種では複数の回答をした人が少ないのであり、職種についてはあれこれの迷いが少なくかなり明確な希望がもたれているといえる。したがって、高齢婦人の希望する職種は、「簡単な手作業・手工業」か又は「事務的な仕事」のどちらかであり、さもなくば「どのような仕事でもよい」とほぼ確定的にいえるだろう。

### 4 希望労働時間

就労希望者が働くとした場合、どの程度の労働時間を希望するかということであるが、これは、〈表3-11〉および〈表3-12〉に示すとおりである。

〈表3-11〉は、一日当たり労働時間についてみたものであるが、みられるように「一日3時間」から「一日6時間」の範囲に回答がバラついており、集中心は見い出せない。すなわち、「一日3時間」とする者は18.5%、「一日4時間」18.5%、「一日5時間」18.5%、「一日6時間」13.8%とほぼ均等に分布している。そこで、一日5時間を仮りの区切りとして分類すると「一日5時間以内」が61.5%、「一日6時間以上」が26.2%になり、多数の声が5時間以内の労働を望んでいることがわかる。

〈表3-12〉は、週当たりの希望労働日数の分布をみたものである。みられるように、労働日数

に関しては、集中心が2つあり、1つは、週3日前後のグループと、いま1つは、週5日前後のグループに分かれている。すなわち、「週2日」の者が12.3%、「週3日」が18.5%、「週4日」が9.2%であり、「週3日」に1つのピークがあるのに対し、「週5日」27.7%、「週6日」15.4%、「週7日」3.1%と、「週5日」がいま1つのピークをなしている。

〈表3-11〉 一日当り希望労働時間

	人数	%
1日1時間	0	0.0
〃 2 〃	4	6.2
〃 3 〃	12	18.5
〃 4 〃	12	18.5
〃 5 〃	12	18.5
〃 5 〃	12	18.5
〃 6 〃	9	13.8
〃 7 〃	2	3.1
〃 8 〃	6	9.2
無 回 答	8	12.3
計	65	100.0

〈表3-12〉 週当り希望労働日数

	人数	%
週 1 日	1	1.5
〃 2 〃	8	12.3
〃 3 〃	12	18.5
〃 4 〃	6	9.2
〃 5 〃	18	27.7
〃 6 〃	10	15.4
〃 7 〃	2	3.1
無 回 答	8	12.3
計	65	100.0



## 5 「働けない」理由

すでにみたように、無業者の就労希望の有無の状況は、「働きたい」17.6%、「働きたくない」19.8%、「働けない」60.2%であった。「働けない」という人が最も多いのである。「働けない」というのは、「働きたいけど理由があって働けない」というニュアンスを含むものであるので、最後にその理由をみることにしよう。

〈表3-13〉に明らかなように、「身体が弱い」ということを最も多くの人が指摘しており51.8%。次いで、「家事が大変だから」というのが29.7%となっていて、両者合せて81.5%にのぼる。「働けない」理由は、ほぼこの両者に尽きるといってよいだろう。

## 第2部 高齢婦人の就労と事業所

高齢婦人に対する労働需要がどれほどのものであるかをみるため、県下の事業所を対象に調査を行った。以下は、その結果である。

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の対象と客体

長野県下の事業所を対象とし、そのなかから655事業所を無作為に抽出した。

#### (2) 調査の期日

昭和57年12月13日～20日までの7日間

#### (3) 調査の事項

- ① 事業所の業種
- ② 事業所の従業員数
- ③ 事業所の60歳以上女性の従業員数
- ④ 60歳以上女性の採用予定の有無
- ⑤ 60歳以上女性を採用する理由
- ⑥ 60歳以上女性の職種

#### (4) 調査の方法

往復はがきによる郵送法

〈表3-13〉 働けない最大の理由

	人数	%
家事が大変だから	66	29.7
身体が弱い	115	51.8
仕事以外の活動に忙しい	6	2.7
働く気力がない	9	4.1
家族の理解が得られない	0	0.0
その他の理由	18	8.1
無回答	8	3.6
計	222	100.0

#### (5) 回収率

回収票は412事業所で、回収率は62.9%である。

## 2 事業所の業種と規模

### (1) 業 種

〈表1〉に示すとおり、業種では「製造業」が最も多く46.8%、次いで「卸小売業」25.0%、「建設業」12.6%、「サービス業」9.0%の順で分布しており、この4業種で全体の93.4%を占める。

### (2) 規 模

従業員規模の分布は〈表2〉のとおりであって、「29人以下」16.5%、「30～49人」15.3%、「50～99人」24.5%、「100～299人」27.4%、「300人以上」16.3%である。「50～99人」及び「100～299人」が集中点であり、この両者で全体の約半数を占める。

### (3) 業種と規模

〈図1〉は、主要4業種の従業員規模の分布を示したものである。業種毎にそれぞれ異なる規模の分布を示していることがわかる。「サービス業」では「29人以下」が最も多く37.8%であり、規模が大きくなるにつれて減少する。これに対して、「製造業」は規模の大きいものが多くモードは「100～299人」の36.8%である。「卸小売業」は「29人以下」に29.1%と比率が高いが、「30～44人」16.5%、「50～99人」18.4%、「100～299人」19.4%、「300人以上」16.5%とほぼ一様に分布しておりバラつきが大きい。「建設業」は小中規模が多く集中点は「50～99人」の32.7%である。

〈表1〉業 種

カテゴリー	事業数	%
農 林 水 産 業	5	1.2
鉱 業	0	.0
建 設 業	52	12.6
製 造 業	193	46.8
卸・小売業	103	25.0
金融保険業	13	3.2
不動産業	0	.0
運輸通信業	6	1.5
電気・ガス・水道	1	.2
サービス業	37	9.0
公 務	1	.2
福祉施設	0	.0
無 回 答	1	.2
計	412	100.0

〈表2〉規 模

カテゴリー	事業数	%
～ 29人	68	16.5
30～ 49人	63	15.3
50～ 99人	101	24.5
100～299人	113	27.4
300人以上	67	16.3
計	412	100.0

〈表3〉60歳以上女性の雇用率

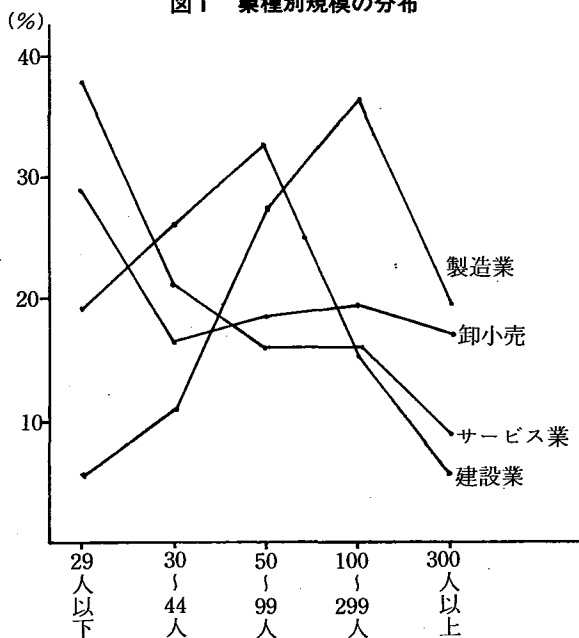
カテゴリー	事業数	%
雇っていない	287	69.7
～0.9%	48	11.7
1.0～1.9%	30	7.3
2.0～2.9%	11	2.7
3.0～3.9%	5	1.2
4.0～4.9%	9	2.2
5.0%以上	22	5.3
計	412	100.0

### 3 60歳以上婦人の雇用率

〈表3〉は、60歳以上女性の雇用率の分布をみたものである。雇用率とは、従業員数に占める60歳以上女性従業員の割合であり、事業所ごとにこの割合を計算して分類集計したものが〈表3〉に示す結果である。

〈表3〉をみてまず気づくことは、大多数の事業所で60歳以上女性が雇用されていないことであ

図1 業種別規模の分布



る。69.7%の事業所が高齢婦人を雇用していない。残る約30%の事業所が高齢婦人を雇用しているのであるが、その場合でも雇用率は著るしく低い。すなわち、雇用率「1%未満」というのが最も多くて11.7%，次いで「1%以上2%未満」7.3%，「2%以上3%未満」2.7%となっており，高齢婦人を雇用している事業所の3分の2は雇用率3%未満ということである。

次に、規模別に雇用率をみておくことにしよう。

〈表4〉がそれである。まず「雇っていない」の列を下にたどれば明かなように、規模が大きくなるにつれて「雇っていない」事業所の割合が小さくなる。すなわち、「雇っていない」事業所は、「29人以下」の88.2%、「30～49人」85.7%、「50～99人」67.3%、「100～299人」65.5%、「300人以上」46.3%と大規模化につれて割合が小さくなっている。逆にいえば、事業所規模が大きくなるにつれて60歳以上女性を雇用している事業所が相対的に多くなるということである。これが第1の特徴。

ところが、雇用率を規模別にみると、第2の特徴として、規模が大きい事業所ほど雇用率の低いものが多くなり、規模が小さい事業所ほど雇用率の高いものが多くなる逆の相関を読みとることができる。

〈表4〉規模別60歳以上女性の雇用率

雇用率 規模	雇っていない	～0.9%	1.0～1.9%	2.0～2.9%	3.0～3.9%	4.0～4.9%	5%以上	計
～29人 (%)	60 88.2	0 .0	0 .0	0 .0	1 1.5	4 5.9	3 4.4	68 100.0
30～49人 (%)	54 85.7	0 .0	0 .0	4 6.3	0 .0	2 3.2	3 4.8	63 100.0
50～99人 (%)	68 67.3	1 1.0	17 16.8	3 3.0	3 3.0	2 2.0	7 6.9	101 100.0
100～299人 (%)	74 65.5	20 17.7	8 7.1	3 2.7	1 .9	1 .9	6 5.3	113 100.0
300人以上 (%)	31 46.3	27 40.3	5 7.5	1 1.5	0 .0	0 .0	3 4.5	67 100.0
計 (%)	287 69.7	48 11.7	30 7.3	11 2.7	5 1.2	9 2.2	22 5.3	412 100.0

#### 4 60歳以上婦人の労働需要

60歳以上女性を採用する予定があるかどうか、採用するとした場合、その雇用の形態はいかなるものであるかをみたものが〈表5〉である。

〈表5〉によれば、60歳以上女性を採用する予定のある事業所はわずかに3.5%にしかすぎず、ほとんどの事業所で60歳以上女性の労働需要がもたれていない。94.7%の事業所が「採用予定」がないと答えている。

〈表5〉60歳以上女性の採用予定の有無

カテゴリー	事業所	%
常 雇	6	1.5
臨 時 雇	6	1.5
日 雇	2	.5
採用予定なし	390	94.7
無 回 答	8	1.9
計	412	100.0

では、採用予定をもっている事業所はどのような性質の事業所であって、どのような理由から採用しようとしているのかをみておく必要があるが

〈表6〉60歳以上女性を採用する予定のある事業所の性質（ケース一覧）

ケース	業 種	従業員数	60歳以上 女性の数	採用予定 雇用形態	採用予定 人 員	採 用 理 由	職 種
1	卸小売業	2,003	11	常 雇	2	高齢婦人の方が役に立つ	寮の管理人
2	同 上	56	1	同 上	1	同 上	呉服の販売
3	同 上	199	4	同 上	1	同 上	寮 母
4	製 造 業	80	10	同 上	2	若年者が容易に充足できないので	単 純 労 働
5	同 上	25	0	同 上	1～2	同 上、仕事の性質が年齢とかかわりない	同 上
6	サービス業	26	0	同 上	1	高齢婦人の方が役に立つ	事 務
7	製 造 業	75	0	臨時雇	3	短期間だけの仕事あり、賃金が若い者より割安、若年者の充足困難	梱 抱
8	同 上	43	0	同 上	5	短期間だけの仕事あり	単 純 労 働
9	同 上	84	3	同 上	1	仕事の性質が年齢とかかわりない	技 能 生 産
10	農林水産業	60	2	同 上	4	短期間だけの仕事あり、仕事の性質が年齢とかかわりない	包 装 作 業
11	卸小売業	430	0	同 上	2	仕事の性質が年齢とかかわりない、若年者の充足困難	販 売 準 備
12	運輸通信業	1,500	4	同 上	5	短期間だけの仕事、若い者よりまじめ、若年者の充足困難	単 純 労 働
13	建 設 業	70	10	日 雇	5	若年者が容易に充足できないので	資材置場整理
14	サービス業	78	8	同 上	2	同 上	ま か な い

採用予定をもつ事業所はわずか14ケースにすぎず、これから何らかの一般性のある結果を見い出すことはできない。ここでは参考までに、14ケースの事業所の内容を一覧表にして示すにとどめることにしたい。

### 第3部 高齢婦人の就労と市町村の対応

高齢婦人の就労問題への市町村の対応の状況を見るため、県下の全市町村を対象に調査を行った。以下は、その結果である。

#### 1 調査の概要

##### (1) 調査の対象

調査の対象は長野県下の全市町村であり、制度区分別の内訳は、市17、町38、村67の合計122市町村である。

##### (2) 調査の期日

昭和57年12月13日～20日までの7日間

##### (3) 調査の事項

- ① 実態調査の実施状況と今後の予定
- ② 高齢婦人の就労対策の状況と今後の予定
- ③ 市町村が高齢婦人に期待する役割
- ④ 高齢婦人の就労対策をすすめるうえでの問題点

##### (4) 調査の方法

郵送法

##### (5) 回収率

回収の状況は、〈表1〉及び〈表2〉のとおりである。期日までに得られた回答は82で、回収率は67.2%である。〈表1〉及び〈表2〉にみるように、地域別、制度区分別に若干の差があるが、ほぼバランスのとれた回収状況といえる。

〈表1〉地域別回収状況

	対象数	回収数	回収率%
東 信	24	15	62.5
北 信	25	16	64.0
中 信	37	26	70.2
南 信	36	25	69.4
計	122	82	67.2

〈表2〉制度区分別回収状況

	対象数	回収数	回収率%
市	17	11	64.7
町	38	24	63.2
村	67	47	70.1
計	122	82	67.2

〈表3〉老人実態調査実施の有無

	市町村数	%
実施したことがある	6	7.3
実施したことがない	76	92.7
計	82	100.0

〈表4〉制度区分別老人実態調査実施の有無

	実施した	実施していない	計
市	3	8	11
(%)	27.3	72.7	100.0
町	2	22	24
(%)	8.3	91.7	100.0
村	1	46	47
(%)	2.1	97.9	100.0
計	6	76	82
(%)	7.3	92.7	100.0

〈表5〉就労に関する事項の有無

	市町村数	%
含んでいる	2	33.3
含んでいない	4	66.7
計	6	100.0

〈表6〉制度区分別就労に関する事項の有無

	含んでいる	含んでいない	無回答	計
市	2	1	0	3
(%)	66.7	33.3	.0	100.0
町	0	2	0	2
(%)	.0	100.0	.0	100.0
村	0	1	0	1
(%)	.0	100.0	.0	100.0
計	2	4	0	6
(%)	33.3	66.7	.0	100.0

〈表7〉老人実態調査実施予定の有無

	市町村数	%
実施予定あり	26	34.2
実施予定なし	47	61.8
無回答	3	3.9
計	76	100.0

〈表8〉制度区分別老人実態調査実施予定の有無

	予定あり	予定なし	無回答	計
市	4	3	1	8
(%)	50.0	37.5	12.5	100.0
町	7	15	0	22
(%)	31.6	68.2	.0	100.0
村	15	29	2	46
(%)	32.6	63.0	4.3	100.0
計	26	47	3	76
(%)	34.2	61.8	3.9	100.0

〈表9〉就労問題を調査に含めるか？

	市町村数	%
含める	24	92.3
含めない	1	3.8
無回答	1	3.8
計	26	100.0

〈表10〉制度区分別就労問題を調査に含めるか？

	含める	含めない	無回答	計
市	4	0	0	4
(%)	100.0	.0	.0	100.0
町	7	0	0	7
(%)	100.0	.0	.0	100.0
村	13	1	1	15
(%)	86.7	6.7	6.7	100.0
計	24	1	1	26
(%)	92.3	3.8	3.8	100.0

## 2 実態調査の実施状況と今後の予定

### (1) 老人実態調査の実施の有無

まず、「老人を対象にした実態調査」の実施の有無をみると、全体では、〈表3〉に示すように、「実施したことがある」のは7.3%であり、大多数の市町村はこうした調査を実施していない。

調査の実施状況を制度区分別にみたのが〈表4〉である。みられるように、調査を「実施したことがある」のは、「市」の27.3%、「町」の8.3%、「村」

〈表11〉就労関係独自施策の実施状況

	市町村数	%
実施している	21	25.6
実施していない	61	74.4
計	82	100.0

〈表12〉制度区分別就労関係独自施策の実施状況

	実施していない	実施している	計
市	4	7	11
(%)	36.4	63.6	100.0
町	19	5	24
(%)	79.2	20.8	100.0
村	38	9	47
(%)	80.9	19.1	100.0
計	61	21	82
(%)	74.4	25.6	100.0

〈表13〉実施している事業の種類

	実施市町村数	実施率
就労あっせん	9	11.0
共同作業所等	8	9.8
その他の施策	6	7.3

(注) 分母はそれぞれ82

〈表14〉制度区分別実施している事業の種類と実施率

	就労あっせん	共同作業所等	その他の施策
市	4	1	4
(%)	36.4	9.1	36.4
町	3	1	1
(%)	12.5	4.2	4.2
村	2	6	1
(%)	4.3	12.8	2.1
計	9	8	6
(%)	11.0	9.8	7.3

(注) 分母は、市=11、町=24、村=47、計=82

の2.1%であり、「村」より「町」、「町」より「市」の順に実施率が高くなっている。「村」の実施率は皆無に等しいくらいに低い。

実態調査を実施した市町村の場合、その調査には高齢婦人の就労に関する事項が含まれていたかどうかをみたのが〈表5〉である。

就労に関する事項「含んでいる」のは6ケース中2ケースで33.3%に当る。さらに、〈表6〉をみると、その2ケースはすべて「市」であることがわかる。

こうしてみると、実態調査による現状の把握と

〈表15〉 事業追加予定の有無

	市町村数	%
追 加 予 定 あ り	2	9.5
追 加 予 定 な し	19	90.5
計	21	100.0

〈表16〉 今後の事業新設予定の有無

	市町村数	%
予 定 あ り	10	16.4
予 定 な し	51	83.6
計	61	100.0

〈表17〉 制度区分別今後の事業新設予定の有無

	予定あり	予定なし	計
市	1	3	4
(%)	25.0	75.0	100.0
町	4	15	19
(%)	21.1	78.9	100.0
村	5	33	38
(%)	13.2	86.8	100.0
計	10	51	61
(%)	16.4	83.6	100.0

いう面での市町村のとりくみは、極めて低調であり、とりわけ町村ではほとんどとりくみがなされていないといえる。

## (2) 老人実態調査実施予定の有無

次に、実態調査を実施していない市町村が今後実施の予定をもっているかどうかをみておこう。

〈表7〉に示すように、未実施市町村の34.2%が「実施予定あり」と答えている。61.8%の多数は「実施予定がない」と答えているが、これは、老人問題に関する問題意識がないか、あるいは、調査しなくても老人生活の実態はわかっていると思いついていないかの理由によるものであろうが、それにしても、実施予定団体の数が半数を下回るといえるのはいかにも低調の感をぬぐえない。

〈表8〉は、調査の実施予定の有無を制度区別にみたものだが、「実施予定あり」は「市」の50%、「町」の31.8%、「村」の32.6%となっている。

では、実態調査を実施するとした場合、高齢婦人の就労に関する事項を調査に含めるかどうかをみたのが〈表9〉及び〈表10〉である。〈表9〉にみられるように、実施予定団体のうち92.3%とほとんどの団体が「含める」と答えている。また、

〈表10〉によって、制度区別にみると、「市」及び「町」ではすべての団体が「含める」としており、「村」では86.7%が「含める」と答えている。今後の成果が期待される、心強い数値である。

## 3 就労関係独自施策の実施状況と今後の予定

### (1) 独自施策の実施の有無

〈表11〉は、高齢婦人の就労に関する独自施策の実施の有無をまとめたものであるが、74.4%の市町村では何らの施策も実施していない。

また、〈表12〉に明らかのように、「実施していない」のは、「市」では36.4%と少数派であるが、「町」では79.2%、「村」では80.9%と多数派になっている。

### (2) 実施している事業の種類

実施している事業は、〈表13〉に示すように、「就労あっせん」、「共同作業所等」、「その他の施策」に分類される。実施率はそれぞれ、11.0%、9.8%、7.3%と低い。

ただし、制度区別に事業の実施率をみると市町村間に比率の差がみられる。〈表14〉に示したのがそれであるが、「就労あっせん」の実施率は「市」36.4%、「町」12.5%、「村」4.3%の順に低くなっているし、同じく「その他の施策」も「市」36.4%、「町」4.2%、「村」2.1%の順に低くなっている。これに対して、「共同作業所等」の実施率は「市」

〈表18〉 高齢婦人に期待する役割

	市町村数	%
ボランティア活動	11	13.4
地域社会への参加	11	13.4
就 労	9	11.0
知識・技術の伝承・指導	7	8.5
家庭の充実	6	7.3
無 回 答	38	46.3
計	82	100.0

〈表19〉 就労対策を進めるうえでの障害

	市町村数	%
適当な職場がない	31	37.8
そ の 他 の 障 害	10	14.6
無 回 答	41	50.0
計	82	100.0

9.1%,「町」4.2%,「村」12.8%となっており、「村」の実施率が「市」を上回っている。

なお、「その他の施策」の中味は、「中高年齢者雇用促進奨励金制度」や「内職グループ育成事業」である。

### (3) 事業の追加予定

現に何らかの事業を実施している団体で今後さらに追加する予定があるのは、〈表15〉のとおり、2ケースだけであり極めて少い。その計画の内容は、「民芸品の作成による、村直営観光施設への販売委託」と「高齢者事業団の設立に関する調査」の2つである。

### (4) 事業新設の予定

現在何らかの事業も実施していない団体で、今後何らかの施策を講ずる予定があるのはわずか10ケース、16.4%であり、残り83.6%は何ら積極的な予定をもっていない。新設を予定しているのは、制度区分別にみると「市」の25.0%「町」の21.1%、「村」の11.2%であり、「村」よりも「町」、「町」よりも「市」の比率が高い。

新設予定のある10ケースについてその内容を挙げておくことにする。

- ① 就労あっせん
- ② 高齢者共同作業所建設
- ③ 組合相談事業
- ④ 就職相談会
- ⑤ 授産所利用を働きかける
- ⑥ 村内雇用状況調査の実施
- ⑦ 実態を把握する
- ⑧ 高齢者事業団のような組織づくりを検討
- ⑨ 老人福祉センター等整備し高齢者に適した仕事場の確保する
- ⑩ 就労並びに職業実態調査

### 4 高齢婦人に期待する役割と施策を進めるうえでの障害

#### (1) 期待する役割

市町村は高齢婦人に対してどのような役割を期待しているのか。〈表18〉は自由回答法により得られた多様な意見を分類してまとめたものである。

まず無回答が46.3%もあることに驚かされる。無回答ということは、このような問題意識をもったことがないか、あるいは問題意識をもったとしても考え方を表明できるほどには整理されていないばくぜんとした状態にあるかのいずれかによるものであろう。

回答が得られたものについてみると、自治体毎にさまざまな考え方がもたれており、どれが大多数意見であるとはいえないほどにばらついている。すなわち、「ボランティア活動」と答えたものが13.4%、「地域社会への参加」も同じく13.4%、「就労」11.0%、「知識・技術の伝承・指導」8.5%、「家庭の充実」7.3%とそれぞれに比率がちらばっている。しかし、全体としてみると、高齢婦人に「就労」を期待しているところは少なく、「就労」以外の社会的活動を期待しているといえるだろう。これは、現実に就労の確保を図るのが困難だという情勢判断が影響しているものとも考えられる。

#### (2) 施策を進めるうえでの障害

そこで、高齢婦人の就労に対する施策を進めるうえで市町村はどのような事柄に障害を感じているのかを最後にみておくことにしよう。

〈表19〉がそのとりまとめであるが、やはり「無回答」が50%と多く問題意識の稀薄さが著しいが、回答のあったものについてみると、圧倒的に「適当な職場がない」と感じており37.8%を占める。

「その他の障害」というのは極めて多様なもので分類困難なところから、以下回答をそのままかかげることにする。

#### その他の障害の内容

- 1 体力の限界。(市)
- 2 高齢婦人の問題は老人福祉(年金・医療)や社会教育(趣味・教養)の問題としてとらえられることはあっても就労についての関心は少ない。(市)
- 3 高齢婦人に組織的団体がないため。(町)
- 4 行政側の体制づくりがなされていないこと。(町)
- 5 就労意欲の向上。(町)

- 6 部落間が遠く交通の便が悪い。(村)
- 7 地域が点在しており一カ所へ集まる為の距離が遠い、従って共同作業等の施設も6カ所程必要となってくる。(村)
- 8 パートを多くする事により男子労働者の雇用の範囲がせばめられるおそれがある。(村)
- 9 実態が把握されていない。
- 10 高齢になると家にとじこもりがちになる。

#### 〈追記〉

この調査に際して、事務上の連絡、資料の提供等について婦人室の田村文恵、県社協の吉野正明両氏の協力を得たこと、また、調査票の回収・宛名書き・集計作業には、成沢みどり、度会陽子、早田栄、勝見正、松永栄理子、亀井一二三、尾花栄子、片寄孝則、中村公昭、新鞍久典、吾妻正彦、平 誠、内堀美行、笠井敦子、新井妙子、向山美穂、向山智加子の各君の積極的な協力を得たこと、を記して謝意に代えたい。